

令和元年度（2019）

出雲市公営企業会計  
決算審査意見書

出雲市監査委員



監 査 第 9 1 号  
令和2年(2020)7月29日

出雲市長 長 岡 秀 人 様

出雲市監査委員 周 藤 滋  
出雲市監査委員 神 門 三千夫  
出雲市監査委員 板 垣 成 二

令和元年度(2019)出雲市公営企業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度(2019)出雲市公営企業会計の決算について審査し、意見を合議により決定しましたので別紙のとおり提出します。

## 目 次

第1	審査の概要	6
第2	審査の結果	7
<b>水道事業会計</b>		
I 決算の概要		
1	業務実績	11
2	予算執行状況	14
3	経営成績	19
4	財政状態	30
5	キャッシュ・フロー計算書	32
II 審査意見		
1	形式審査の結果について	34
2	決算の結果について	34
3	今後の経営について	35
<資料>		
別表第1	比較損益計算書	38
別表第2	比較貸借対照表	40
<b>下水道事業会計</b>		
I 決算の概要		
1	業務実績	45
2	予算執行状況	50
3	経営成績	54
4	財政状態	60
5	キャッシュ・フロー計算書	62
II 審査意見		
1	形式審査の結果について	64
2	決算の結果について	64
3	今後の経営について	65
<資料>		
別表第1	比較損益計算書	68
別表第2	比較貸借対照表	70

## 病院事業会計

### I 決算の概要

1 業務実績	75
2 予算執行状況	78
3 経営成績	82
4 財政状態	90
5 キャッシュ・フロー計算書	92

### II 審査意見

1 形式審査の結果について	94
2 決算の結果について	94
3 今後の経営について	95

### <資料>

別表第1 比較損益計算書	98
別表第2 比較貸借対照表	100

#### (注)

- 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。  
したがって、該当数値があっても「0.0」と表記されるものや、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。
- 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「－」＝該当数値のないもの又は算出不能なもの  
「△」＝負数  
「皆増」＝当年度に全額増加したもの  
「皆減」＝当年度に全額減少したもの
- 文中の「ポイント」とは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。
- 「収入率」とは、本年度収入予算額に対する本年度収入決算額の割合である。
- 「執行率」とは、本年度支出予算額に対する本年度支出決算額の割合である。
- 「増減率」とは、前年度決算額に対する本年度決算額の増減の割合、若しくは、前年度実績値に対する本年度実績値の増減の割合である。

# 令和元年度(2019)出雲市公営企業会計決算審査

## 第1 審査の概要

### 1 監査等の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

### 2 審査の対象

令和元年度(2019)出雲市水道事業会計決算

令和元年度(2019)出雲市下水道事業会計決算

令和元年度(2019)出雲市病院事業会計決算

### 3 審査の着眼点

公営企業経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がなされているか。(地方公営企業法第3条)

#### (1) 形式審査

ア 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。(地方公営企業法第30条第9項)

イ 決算書類の様式、科目の配列及び分類は、法令に定めた様式にのっとって作成されているか。(地方公営企業法施行規則第48条及び第49条)

ウ 決算計数は証書類の計数と一致しているか。また、決算書類相互の関連計数は一致しているか。

#### (2) 実質審査

ア 業務実績

(ア) 業務実績は、業務の予定量及び前年度実績と比較して良好か。

イ 予算執行状況

(ア) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。

(イ) 予算の繰越しは適正に行われているか。

(ウ) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。

(エ) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。

(オ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。

ウ 経営成績

(ア) 期間経営成績は適正に表示されているか。

(イ) 収益費用の年度所属区分は適正か。

(ウ) 各勘定科目の区分は適正か。

(エ) 特別損益の内容は適正か。

(オ) 過年度損益修正の経理は適正に行われているか。

## エ 財政状態

- (ア) 年度末の財政状態は明瞭に表示されているか。
- (イ) 固定資産の評価、売却、除却、交換の経理処理は適正か。
- (ウ) 減価償却累計額の計上及び減額は適正か。
- (エ) 未収金の内容、その発生事由、計上時期は適正か。また、未収金の収納、不納欠損処分は適正に行われているか。
- (オ) 引当金の目的、計上基準及び計上額は適正か。
- (カ) 剰余金の経理は適正に行われているか。

## オ キャッシュ・フロー計算書

- (ア) 資金の増減は適正に表示されているか。

## 4 審査の主な実施手続

出雲市監査基準に準拠したうえで、審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の照合等を行い、決算書類の計数の正確性を確認した。

また、計数や主要指標の年度間比較等により経営成績及び財政状態について分析した。

## 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日 程 令和2年5月29日から令和2年7月29日まで

## 6 審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員 周 藤 滋  
出雲市識見監査委員 神 門 三千夫  
出雲市議選監査委員 板 垣 成 二

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業法関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の決算の概要及び審査意見については、後述するとおりである。





# 水道事業会計



# I 決算の概要

## 1 業務実績

### (1) 業務の予定量の状況

令和元年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実績	差引	業務の予定量 に対する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 年間総配水量	m <sup>3</sup>	16,923,000	0	16,923,000	16,934,751	11,751	100.1
(2) 一日平均配水量	m <sup>3</sup>	46,237	0	46,237	46,270	33	100.1
(3) 一日最大配水量	m <sup>3</sup>	51,323	0	51,323	51,427	104	100.2
(4) 給水戸数	戸	54,000	0	54,000	55,721	1,721	103.2
(5) 給水人口	人	144,000	0	144,000	143,552	△ 448	99.7
(6) 建設改良費	千円	1,565,841	0	1,565,841	1,005,773	△ 560,068	64.2

(注) 建設改良費は、前年度からの繰越を除いたもので、消費税及び地方消費税込の額

令和元年度の年間総配水量は、業務の予定量 16,923,000 m<sup>3</sup>に対し、実績は 11,751 m<sup>3</sup>増の 16,934,751 m<sup>3</sup>であった。

給水戸数は、業務予定量 54,000 戸に対し、実績は 1,721 戸増の 55,721 戸であった。

給水人口は、業務予定量 144,000 人に対し、実績は 448 人減の 143,552 人であった。

## (2) 事業の状況

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率 (%)
(1) 年間総配水量	m <sup>3</sup>	16,934,751	16,913,517	21,234	0.1
(2) 一日平均配水量	m <sup>3</sup>	46,270	46,338	△ 68	△ 0.1
(3) 一日最大配水量	m <sup>3</sup>	51,427	52,598	△ 1,171	△ 2.2
(4) 給水戸数	戸	55,721	55,477	244	0.4
(5) 給水人口	人	143,552	144,407	△ 855	△ 0.6
(6) 建設改良費	千円	1,395,015	2,094,255	△ 699,240	△ 33.4
(7) 給水区域内人口	人	144,786	145,718	△ 932	△ 0.6
(8) 一日配水能力	m <sup>3</sup>	72,313	73,320	△ 1,007	△ 1.4
(9) 年間総有収水量	m <sup>3</sup>	15,642,993	15,617,536	25,457	0.2
(10) 普及率	%	99.15	99.10	0.05	-
(11) 負荷率	%	89.97	88.10	1.87	-
(12) 施設利用率	%	63.99	63.20	0.79	-
(13) 最大稼働率	%	71.12	71.74	△ 0.62	-
(14) 有収率	%	92.37	92.34	0.03	-

(注) 建設改良費は、前年度からの繰越を含んだもので、消費税及び地方消費税込の額

令和2年3月31日現在における給水人口は143,552人で、給水区域内人口144,786人に対し、99.15%の普及率となった。また、前年度と比べ給水戸数は244戸(0.4%)の増、給水人口は855人(0.6%)の減であった。

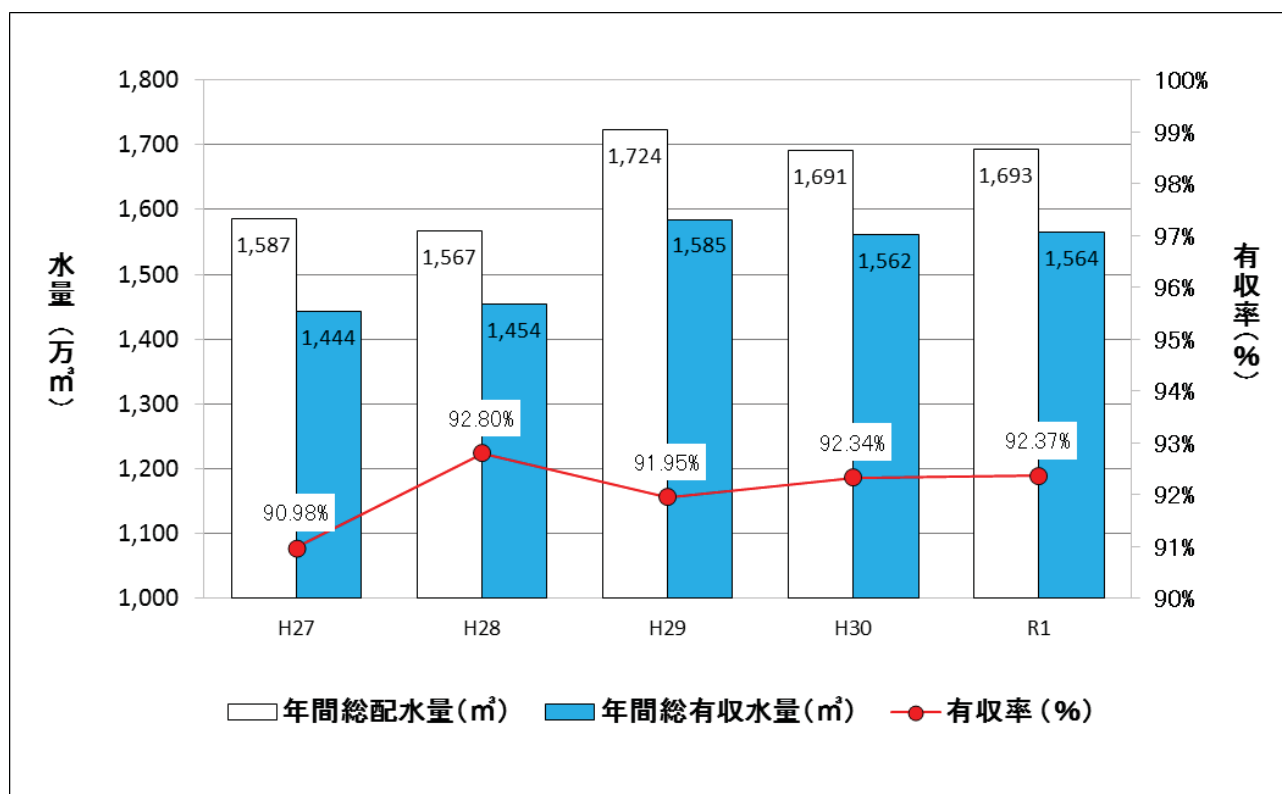
令和元年度は、うるう年につき日数が平年より1日多かったため、前年度と比べ年間総配水量は21,234 m<sup>3</sup>(0.1%)増、年間総有収水量は25,457 m<sup>3</sup>(0.2%)増となったが、節水機器の普及や、製造業や総合病院における経費節減のための節水等により水需要自体は引き続き減少傾向にあり、一日平均配水量は前年度と比べ68 m<sup>3</sup>(0.1%)減となった。

また、有収率は適切な漏水修繕等の実施により前年度とほぼ横ばいの92.37%となった。

なお、令和元年度における水道使用量等について、新型コロナウイルス感染症による大きな影響は生じていなかった。

### (3) 年間総配水量、年間総有収水量、有収率の推移

年間総配水量、年間総有収水量、有収率の推移は以下のとおりであった。



年 度	H27	H28	H29	H30	R1
年間総配水量 ( m³ )	15,865,911	15,671,746	17,235,381	16,913,517	16,934,751
年間総有収水量 ( m³ )	14,435,437	14,543,392	15,848,336	15,617,536	15,642,993
有 収 率 ( % )	90.98%	92.80%	91.95%	92.34%	92.37%

※平成 29 年度に全ての簡易水道事業を統合

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和元年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業収益	3,512,330,000	3,530,285,449	17,955,449	100.5	3,468,157,455	62,127,994	1.8
第1項 営業収益	2,926,029,000	2,900,331,963	△ 25,697,037	99.1	2,841,515,764	58,816,199	2.1
第2項 営業外収益	586,101,000	629,908,380	43,807,380	107.5	625,204,837	4,703,543	0.8
第3項 特別利益	200,000	45,106	△ 154,894	22.6	1,436,854	△ 1,391,748	△ 96.9

収益的収入の決算額は、35億3,029万円で、予算額に対し1,796万円の増、収入率は100.5%であった。前年度と比較すると6,213万円の増、増加率は1.8%であった。

#### イ 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和元年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業費用	3,440,091,000	3,298,308,124	95.9	29,040,000	112,742,876	3,200,740,133	97,567,991	3.0
第1項 営業費用	3,087,369,641	2,955,468,845	95.7	29,040,000	102,860,796	2,899,643,514	55,825,331	1.9
第2項 営業外費用	342,223,532	342,223,532	100.0	0	0	295,996,305	46,227,227	15.6
第3項 特別損失	615,747	615,747	100.0	0	0	5,100,314	△ 4,484,567	△ 87.9
第4項 予備費	9,882,080	0	0.0	0	9,882,080	0	0	-

収益的支出の決算額は32億9,831万円で、執行率は95.9%であった。繰越額は2,904万円で、次期可燃ごみ処理施設整備事業において、地元要望に対する検討に不測の日数を要したことによる事故繰越しであった。不用額は1億1,274万円で、主に修繕費、職員給与費であった。前年度と比較すると、9,757万円の増、増加率は3.0%であった。

## (2) 資本的収支

### ア 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和元年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	949,676,984	837,271,795	△ 112,405,189	88.2	888,883,941	△ 51,612,146	△ 5.8
第1項 企業債	300,000,000	300,000,000	0	100.0	300,000,000	0	0.0
第2項 国庫支出金	29,088,000	17,629,000	△ 11,459,000	60.6	11,459,000	6,170,000	53.8
第3項 工事負担金	157,365,384	53,730,060	△ 103,635,324	34.1	135,189,357	△ 81,459,297	△ 60.3
第4項 他会計負担金	10,506,600	12,281,600	1,775,000	116.9	12,537,200	△ 255,600	△ 2.0
第5項 他会計繰入金	452,717,000	453,631,135	914,135	100.2	429,698,384	23,932,751	5.6

資本的収入の決算額は8億3,727万円で、予算額に対し1億1,241万円の減、収入率は88.2%であった。前年度と比較すると5,161万円の減、減少率は5.8%であった。

### イ 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和元年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第1項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的支出	2,801,324,400	2,221,954,631	79.3	538,681,000	40,688,769	2,885,776,484	△ 663,821,853	△ 23.0
第1項 建設改良費	1,973,384,335	1,395,014,566	70.7	538,681,000	39,688,769	2,094,255,412	△ 699,240,846	△ 33.4
第2項 企業債償還金	826,940,065	826,940,065	100.0	0	0	791,521,072	35,418,993	4.5
第3項 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0	0	-

資本的支出の決算額は22億2,195万円で、執行率は79.3%であった。繰越額は5億3,868万円で、関連する公共工事の繰越等に伴う工事・業務が28件、新型コロナウイルス感染症の影響による資器材調達遅延による事故繰越しが1件であった。不用額は4,069万円で、主に建設改良費であった。前年度と比較すると、6億6,382万円の減、減少率は23.0%であった。

### ウ 建設改良工事等

#### (ア) 拡張事業

白枝町須山木材付近配水管布設工事、上島水源地第2-2揚水試験井築造工事、上島水源地第2取水井電気設備工事など総額工事費3,476万円で実施した。

#### (イ) 改良事業

今市町外県立出雲高校南配水本管及び配水管布設替工事、大津町新向山配水池SUS内張工事、浜町浜ポンプ場電気設備更新工事など総額工事費10億7,276万円で実施した。

#### (ウ) 保存工事

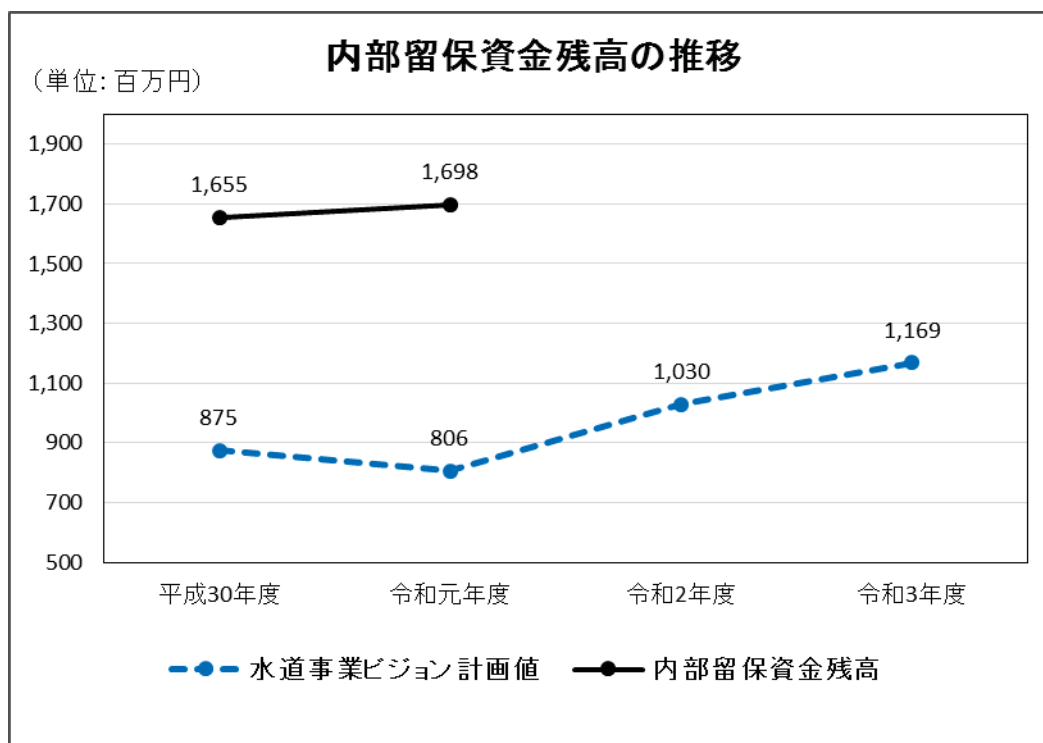
新向山配水池施設修繕工事、来原浄水場天日乾燥床補砂工事など配水施設・水源施設の修繕工事を総額工事費1億2,986万円で実施した。

### (3) 補填財源等

資本的収入額 8 億 3,727 万円が資本的支出額 22 億 2,195 万円に対し不足する額 13 億 8,468 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,966 万円、過年度分損益勘定留保資金 5,000 万円、当年度分損益勘定留保資金 11 億 9,536 万円及び建設改良積立金 7,966 万円で補填した。

令和元年度末の内部留保資金残高は、16 億 9,845 万円となった。

内部留保資金残高について、「出雲市水道事業ビジョン」の計画値と比較した推移は次のグラフのとおりである。





#### (4) 企業債の状況

##### ア 企業債現在高の状況

企業債の令和元年度末現在高は138億4,527万円で、前年度末現在高と比べ5億2,694万円の減であった。

(単位：円)

目的	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現在高
		起債額	償還額	
上水道事業拡張事業	7,469,453,133	300,000,000	374,296,930	7,395,156,203
簡易水道事業統合分	6,902,756,959	0	452,643,135	6,450,113,824
計	14,372,210,092	300,000,000	826,940,065	13,845,270,027

##### イ 企業債現在高の利率別の状況

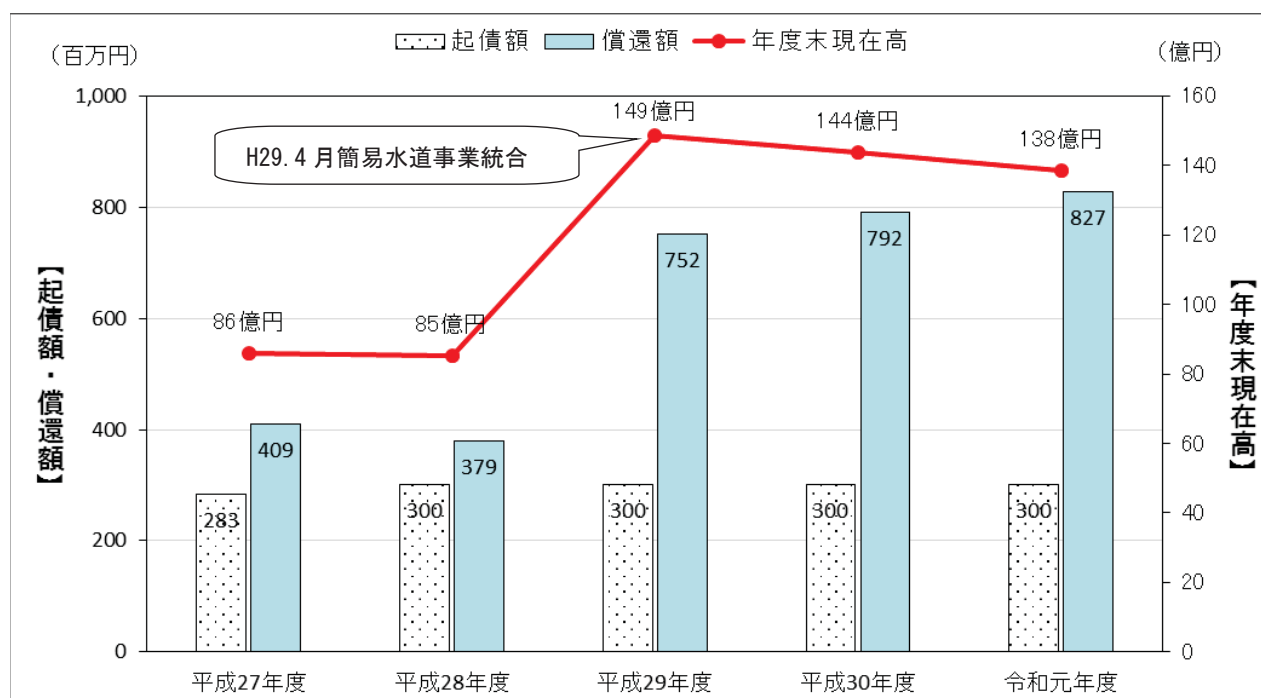
令和元年度末における企業債の利率別の状況は以下のとおりであった。

(単位：円)

利率区分	上水道事業拡張事業		簡易水道事業統合分		合計	
	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	2,257,030,178	30.5	3,362,164,364	52.1	5,619,194,542	40.6
1.0%以上2.0%未満	1,900,942,829	25.7	1,446,344,911	22.4	3,347,287,740	24.2
2.0%以上3.0%未満	3,237,183,196	43.8	1,289,282,931	20.0	4,526,466,127	32.7
3.0%以上4.0%未満	0	0.0	225,327,173	3.5	225,327,173	1.6
4.0%以上	0	0.0	126,994,445	2.0	126,994,445	0.9
合計	7,395,156,203	100.0	6,450,113,824	100.0	13,845,270,027	100.0

##### ウ 起債額、償還額、年度末現在高の推移

過去5か年の企業債の起債額、償還額、年度末現在高の推移は次のグラフのとおりである。



### (5) 一時借入金の状況

借入限度額 5 億円に対し、当年度の借り入れはなかった。

### (6) 一般会計からの繰入金

一般会計から水道事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
消火栓等に要する経費	12,599,405	10,934,634	1,664,771	15.2
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	541,657,117	526,782,030	14,875,087	2.8
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	4,326,000	4,826,000	△ 500,000	△ 10.4
合 計	558,582,522	542,542,664	16,039,858	3.0

ア 一般会計からの繰入金の総額は 5 億 5,858 万円で、前年度と比べ 1,604 万円の増であった。

イ 「統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費」の増は、旧簡易水道事業分の企業債元利償還金の増加に係る繰入金の増によるものであった。

### (7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されており、流用の実績はなかった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和元年度				前年度対比		
	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	472,230,000	429,793,528	42,436,472	91.0	435,932,426	△ 6,138,898	△ 1.4
交 際 費	55,000	35,280	19,720	64.1	25,150	10,130	40.3

### (8) たな卸資産

予算に定められた購入限度額 1,000 万円に対するたな卸資産の購入はなかった。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

##### ア 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
営 業 収 益	2,671,023,608	2,632,544,993	38,478,615	1.5
営 業 外 収 益	620,862,529	618,194,106	2,668,423	0.4
特 別 利 益	41,767	1,435,151	△ 1,393,384	△ 97.1
総収益 (A)	3,291,927,904	3,252,174,250	39,753,654	1.2
営 業 費 用	2,869,490,809	2,825,045,108	44,445,701	1.6
営 業 外 費 用	249,498,846	260,061,719	△ 10,562,873	△ 4.1
特 別 損 失	581,107	4,734,986	△ 4,153,879	△ 87.7
総費用 (B)	3,119,570,762	3,089,841,813	29,728,949	1.0
純利益 (A) - (B)	172,357,142	162,332,437	10,024,705	6.2

当年度総収益 32 億 9,193 万円から総費用 31 億 1,957 万円を差し引くと、純利益は 1 億 7,236 万円で、前年度と比べ 1,002 万円 (6.2%) の増、予算で見込んだ純利益 599 万円に対し 1 億 6,637 万円の増となった。

## イ 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
営業収益	給 水 収 益 ( 水 道 料 金 )	2,508,836,922	76.2	2,502,050,739	76.9	6,786,183	0.3
	受 託 工 事 収 益	88,734,040	2.7	81,448,354	2.5	7,285,686	8.9
	そ の 他 営 業 収 益	73,452,646	2.2	49,045,900	1.5	24,406,746	49.8
営業外収益	加 入 金	94,030,000	2.9	82,410,000	2.5	11,620,000	14.1
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,437,265	0.0	1,666,067	0.1	△ 228,802	△ 13.7
	他 会 計 繰 入 金	92,351,982	2.8	101,909,646	3.1	△ 9,557,664	△ 9.4
	施 設 分 担 金	5,432,350	0.2	6,344,000	0.2	△ 911,650	△ 14.4
	長 期 前 受 金 戻 入	418,767,341	12.7	414,129,237	12.7	4,638,104	1.1
	雑 収 益	8,843,591	0.3	11,735,156	0.4	△ 2,891,565	△ 24.6
特別利益	過 年 度 損 益 修 正 益	41,767	0.0	34,623	0.0	7,144	20.6
	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	1,400,528	0.1	△ 1,400,528	皆減
合 計	3,291,927,904	100.0	3,252,174,250	100.0	39,753,654	1.2	

- (ア) 給水収益の増は、うるう年につき日数が平年より1日多かったことによるものであった。
- (イ) 受託工事収益の増は、次期可燃ごみ処理施設関連工事収益の増によるものであった。
- (ウ) その他営業収益の増は、設計審査手数料の科目変更による皆増、量水器取替業務の増に伴う下水道使用料徴収事務の増等によるものであった。
- (エ) 加入金の増は、宅地分譲事業や新築アパート建設の増加等により加入件数が増加したためであった。
- (オ) 受取利息及び配当金の減は、定期預金の減額に伴う預金利息の減によるものであった。
- (カ) 他会計繰入金の減は、旧簡易水道事業企業債利息の減によるものであった。
- (キ) 施設分担金の減は、平成30年度に分担金の支払が終了したことによるものであった。
- (ク) 長期前受金戻入の増は、料金システムの償却に係る長期前受金の増によるものであった。
- (ケ) 雑収益の減は、災害派遣経費負担金の皆減によるものであった。
- (コ) その他特別利益の減は、特例的収入に係る消費税還付金の収益化の皆減によるものであった。

## ウ 口径別給水状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

口径 (mm)	令和元年度			平成30年度		前年度対比			
	給水量 (m <sup>3</sup> )	水道料金		給水量 (m <sup>3</sup> )	水道料金	給水量		水道料金	
		金額	構成比 (%)			増減 (m <sup>3</sup> )	増減率 (%)	増減	増減率 (%)
13	7,731,111	1,181,303,991	47.1	7,778,186	1,184,570,007	△ 47,075	△ 0.6	△ 3,266,016	△ 0.3
20	4,204,635	616,512,933	24.6	4,108,156	602,038,794	96,479	2.3	14,474,139	2.4
25	681,224	116,411,862	4.6	689,428	117,746,958	△ 8,204	△ 1.2	△ 1,335,096	△ 1.1
30	162,898	31,511,611	1.3	160,830	31,112,423	2,068	1.3	399,188	1.3
40	1,121,646	218,239,229	8.7	1,121,456	218,227,376	190	0.0	11,853	0.0
50	848,374	167,553,276	6.7	849,031	167,634,432	△ 657	△ 0.1	△ 81,156	△ 0.0
75	428,510	84,866,794	3.4	429,449	85,038,689	△ 939	△ 0.2	△ 171,895	△ 0.2
100	196,393	38,905,910	1.5	204,901	40,587,138	△ 8,508	△ 4.2	△ 1,681,228	△ 4.1
150	18,744	3,780,312	0.1	21,238	4,274,124	△ 2,494	△ 11.7	△ 493,812	△ 11.6
200	249,458	49,751,004	2.0	254,861	50,820,798	△ 5,403	△ 2.1	△ 1,069,794	△ 2.1
100口径 以上計	464,595	92,437,226	3.7	481,000	95,682,060	△ 16,405	△ 3.4	△ 3,244,834	△ 3.4
合計	15,642,993	2,508,836,922	100.0	15,617,536	2,502,050,739	25,457	0.2	6,786,183	0.3

前年度と比べ給水量は25,457 m<sup>3</sup> (0.2%)の増、水道料金は679万円 (0.3%)の増であった。

100 mm口径以上では前年度と比べ16,405 m<sup>3</sup> (3.4%)の減となっており、製造業や総合病院における節水等により使用水量が減少したことが影響している。

## エ 水道料金の収入状況

令和2年3月31日現在の水道料金の収入状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比				
	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額	件 数		金 額		
					増減 (件)	増減率 (%)	増減	増減率 (%)	
現年度分	調 定	379,048	2,725,905,104	372,533	2,701,991,501	6,515	1.7	23,913,603	0.9
	収 入	350,324	2,520,946,802	345,004	2,504,504,694	5,320	1.5	16,442,108	0.7
	欠損処分(破産)	5	15,842	0	0	5	皆増	15,842	皆増
	未 収	28,719	204,942,460	27,529	197,486,807	1,190	4.3	7,455,653	3.8
	収納率(%)		92.5		92.7				
滞納繰越分	調 定	31,237	220,177,034	30,291	226,857,828	946	3.1	△ 6,680,794	△ 2.9
	収 入	27,612	198,406,812	26,484	203,421,017	1,128	4.3	△ 5,014,205	△ 2.5
	還付減免他	1	2,268	34	556,206	△ 33	△ 97.1	△ 553,938	△ 99.6
	欠損処分(破産)	124	741,269	65	190,378	59	90.8	550,891	289.4
	未 収	3,500	21,026,685	3,708	22,690,227	△ 208	△ 5.6	△ 1,663,542	△ 7.3
	収納率(%)		90.1		89.7				
計	収納率(%)		92.3		92.5				

(注) 収納率：調定額に対する収入額の割合

(ア) 収納率は、現年度分は92.5%で、前年度と比べ0.2ポイント減、滞納繰越分は90.1%で、前年度と比べ0.4ポイント増であった。全体の収納率は92.3%で、前年度と比べ0.2ポイント減であった。

(イ) 現年度分の未収金は、2億494万円で、前年度と比べ746万円(3.8%)の増、滞納繰越分の未収金は、2,103万円で、前年度と比べ166万円(7.3%)の減であった。なお、滞納繰越分の債権回収に当たっては、前年度に引き続き弁護士事務所に債権回収業務を委託している。債権回収額は、前年度と比べ40万円減の46万円であったが、これは業務効果により委託金額が年々減少しているためであり、回収率は前年度と比べ2.0ポイント増の21.5%であった。

(ウ) 出雲市債権管理条例の規定に基づく不納欠損処分は129件76万円で、前年度と比べ64件の増、57万円の増であった。

## オ 職員数と業務能率

年度末における職員数と職員1人当たりの業務量は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比
職員数(人)		49	49	0
内 訳	損 益 勘 定	36	37	△ 1
	資 本 勘 定	13	12	1
損 益 勘 定 職 員 1 人 当 た り	給 水 人 口 ( 人 )	3,988	3,903	85
	年 間 総 有 収 水 量 ( m <sup>3</sup> )	434,528	422,096	12,432
	営 業 収 益	74,195,100	71,149,865	3,045,235

(ア) 職員数は49人で前年度と同数であった。職員定数は50人である。

(イ) 前年度と比べ損益勘定職員は1人減となり、前年度と比べ職員1人当たりの年間総有収水量は12,432 m<sup>3</sup>の増、営業収益は305万円の増であった。

## カ 性質別支出状況

費用の合計は31億1,957万円で、前年度と比べ2,973万円(1.0%)の増であった。これを性質別にみると、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
職員給与費	307,958,264	9.9	316,494,162	10.2	△ 8,535,898	△ 2.7
支払利息	200,987,374	6.4	216,720,325	7.0	△ 15,732,951	△ 7.3
減価償却費	1,518,333,254	48.7	1,501,445,816	48.6	16,887,438	1.1
動力費	212,357,570	6.8	214,695,310	6.9	△ 2,337,740	△ 1.1
修繕費	123,017,195	3.9	132,286,349	4.3	△ 9,269,154	△ 7.0
材料費	18,190	0.0	258,460	0.0	△ 240,270	△ 93.0
薬品費	24,303,302	0.8	24,770,311	0.8	△ 467,009	△ 1.9
資産減耗費	48,552,641	1.6	36,546,687	1.2	12,005,954	32.9
その他の営業費用	512,684,958	16.4	512,705,659	16.6	△ 20,701	△ 0.0
受託工事費 (うち、職員給与費)	122,265,435 (22,470,924)	3.9	85,842,354 (23,169,184)	2.8	36,423,081 (△698,260)	42.4 (△3.0)
その他の営業外費用	48,511,472	1.6	43,341,394	1.4	5,170,078	11.9
特別損失	581,107	0.0	4,734,986	0.2	△ 4,153,879	△ 87.7
合 計	3,119,570,762	100.0	3,089,841,813	100.0	29,728,949	1.0

(ア) 職員給与費の減は、人事異動による職員数の減によるものであった。

(イ) 支払利息の減は、企業債の償還が進んだことに伴う企業債償還利子の減によるものであった。

(ウ) 減価償却費の増は、平成30年度に供用開始した向山配水池等の取得によるものであった。

(エ) 動力費の減は、小規模水源施設の廃止に伴う電気使用料の減によるものであった。

(オ) 修繕費の減は、原浄水施設における大規模修繕の発生を抑制したことや、水道管の漏水件数の減少に伴う管理修繕費の減等によるものであった。

(カ) 薬品費の減は、薬品使用量の微減によるものであった。

(キ) 資産減耗費の増は、ポンプ施設等の更新や取替のため、機械及び装置の除却額が増加したことによるものであった。

(ク) 受託工事費の増は、次期可燃ごみ処理施設関連の工事請負費が増加したことによるものであった。

(ケ) その他の営業外費用の増は、令和元年10月の消費税増税に伴う控除対象外消費税の増によるものであった。

(コ) 特別損失の減は、前年度の寒波被害に係る特別減免の皆減によるものであった。

## キ 給水原価等の状況

給水原価及び供給単価は次のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比
	1 m <sup>3</sup> 当たり 単 価	1 m <sup>3</sup> 当たり 単 価	増減額
給 水 原 価	164.80	165.53	△ 0.73
供 給 単 価	160.38	160.21	0.17
供 給 単 価 - 給 水 原 価	△ 4.42	△ 5.32	0.90

令和元年度の1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は160.38円であり、給水原価164.80円を4.42円下回った。

前年度と比べ、給水原価は0.73円の減、供給単価は0.17円の増であった。

[給水原価の算出式]

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

[供給単価の算出式]

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

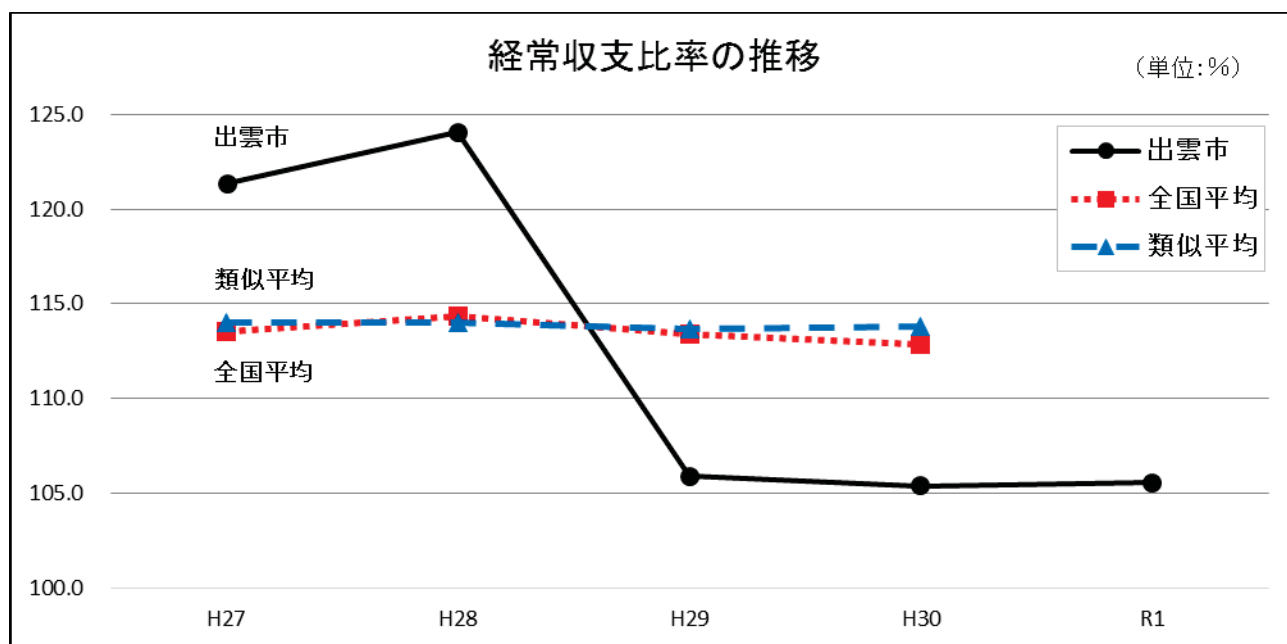


## (2) 経営分析

### ア 経常収支比率

経常収益を経常費用で除したもので、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好と言える。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
経 常 収 益	2,847,437	2,852,294	3,268,305	3,250,739	3,291,887
経 常 費 用	2,345,755	2,298,392	3,086,764	3,085,107	3,118,990
経常収支比率 (%)	121.39	124.10	105.88	105.37	105.54
全国平均 (%)	113.56	114.35	113.39	112.83	
類似団体平均値 (%)	114.00	114.00	113.68	113.82	

総務省 経営比較分析表による数値

#### [分析]

経常収支比率は、前年度と比べ 0.17 ポイント増加し、105.54%となった。

前年度と比べ、経常収益が増加したが、経常費用も増加したため、経常収支比率は前年度とほぼ横ばいとなった。

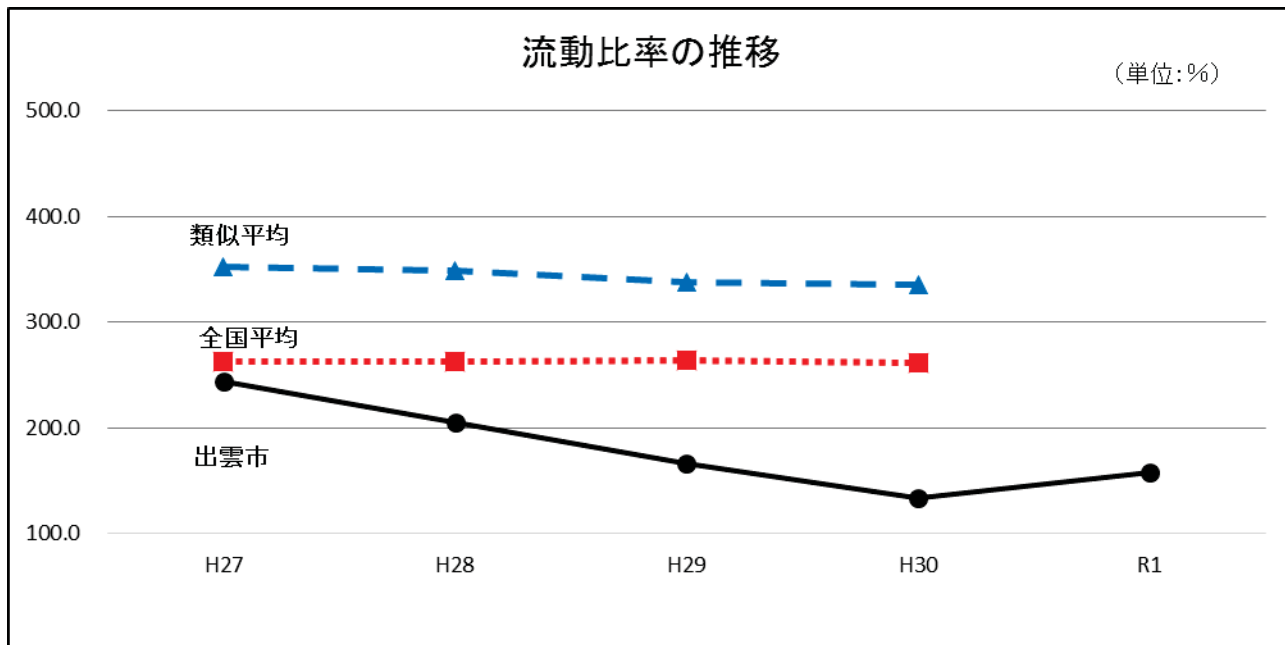
経常収益は、主に受託工事収益、他会計負担金、加入金の増等により前年度と比べ 4,115 万円増加した。

経常費用は、次期可燃ごみ処理施設に係る受託工事費の増、向山配水池等の取得による減価償却費の増、除却費の増による資産減耗費の増等のため前年度と比べ 3,388 万円増加した。

## イ 流動比率

流動資産を流動負債で除したもので、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

この指標は、高い方がよく、200%以上であることが理想である。一般的に 100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賅っておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
流 動 資 産	2,726,389	3,368,422	3,537,329	3,208,752	2,363,689
流 動 負 債	1,116,329	1,643,039	2,117,559	2,388,568	1,499,116
流 動 比 率 ( % )	244.23	205.01	167.05	134.34	157.67
全 国 平 均 ( % )	262.74	262.87	264.34	261.93	
類 似 団 体 平 均 値 ( % )	352.05	349.04	337.49	335.60	

総務省 経営比較分析表による数値

### [分析]

流動比率は、前年度と比べ 23.33 ポイント増加し、157.67%となった。

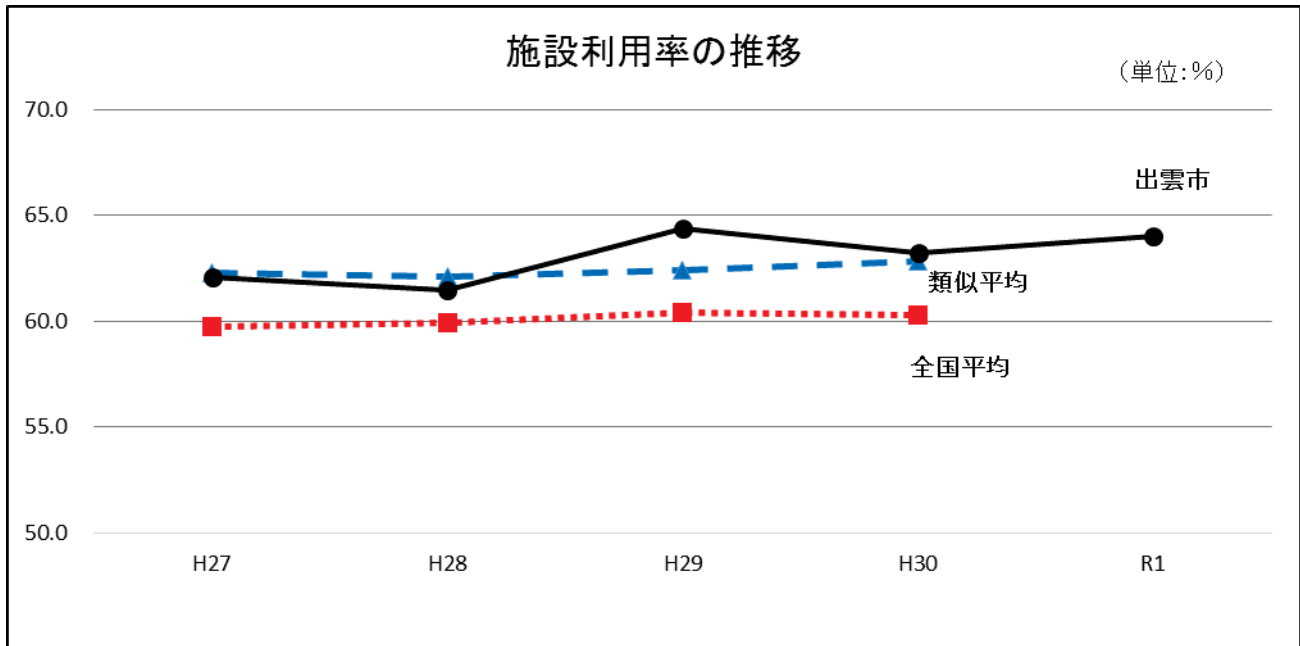
前年度と比べ比率が上昇したのは、流動資産が減少したものの、それ以上に流動負債が減少したためである。

流動資産は、固定資産の取得等による支出の増、消費税還付金の皆減等により前年度と比べ 8 億 4,506 万円減となった。

流動負債は、工事等の年度末完成の減による未払金の減や、仮受金、預かり保証金の減等により前年度と比べ 8 億 8,945 万円減となった。

## ウ 施設利用率

1日平均配水量を1日配水能力で除したもので、施設の利用状況や適正規模を総合的に判断する指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。



(単位: m<sup>3</sup>)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
一 日 平 均 配 水 量	43,349	42,936	47,220	46,338	46,270
一 日 配 水 能 力	69,859	69,859	73,320	73,320	72,313
施 設 利 用 率 ( % )	62.05	61.46	64.40	63.20	63.99

全国平均 (%)	59.76	59.94	60.41	60.27	
類似団体平均値 (%)	62.26	62.10	62.38	62.83	

総務省 経営比較分析表による数値

### 〔分析〕

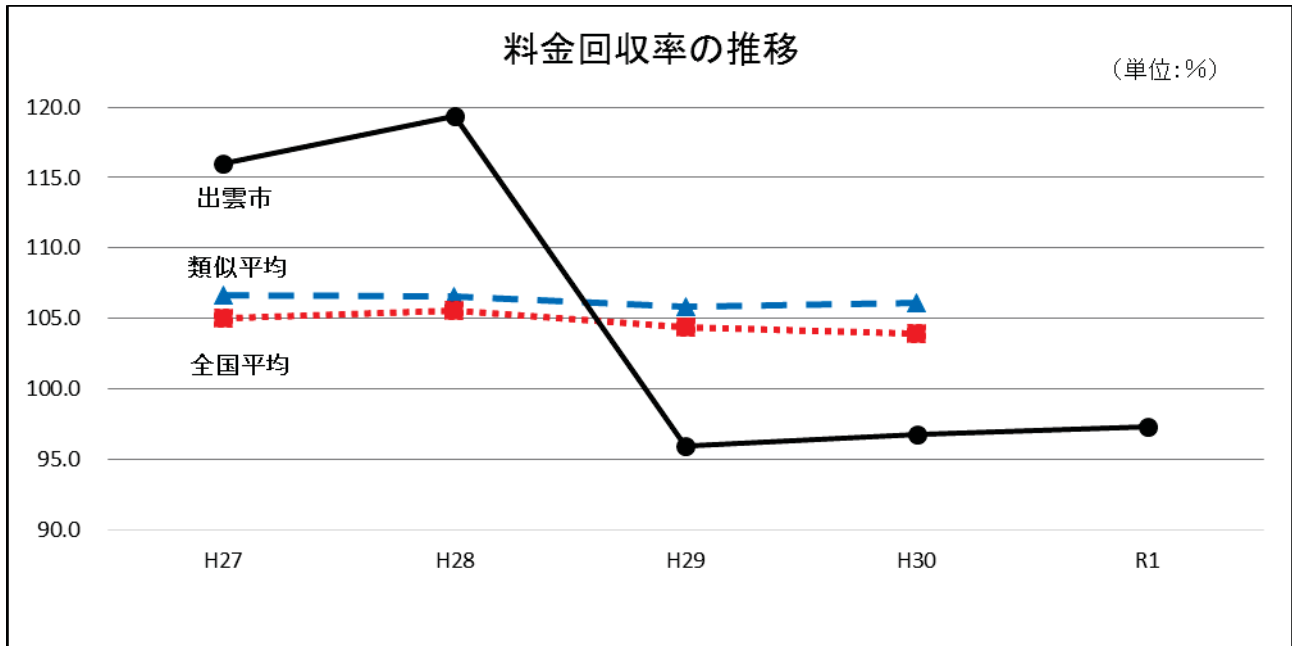
施設利用率は、前年度と比べ0.79ポイント増加し、63.99%となった。

前年度と比べ一日平均配水量は微減となったが、小規模水源施設の統廃合により一日配水能力が減少したため、施設利用率は増加した。

## エ 料金回収率

供給単価を給水原価で除したもので、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

この指標は、供給単価と給水原価の関係を見るものであり、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。



(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
供 給 単 価	159.92	160.03	160.06	160.21	160.38
給 水 原 価	137.85	134.01	166.84	165.53	164.80
料金回収率 (%)	116.01	119.42	95.94	96.79	97.32

全国平均 (%)	104.99	105.59	104.36	103.91	
類似団体平均値 (%)	106.69	106.52	105.86	106.07	

総務省 経営比較分析表による数値

### [分析]

料金回収率は、前年度と比べ0.53ポイント増加し、97.32%となった。

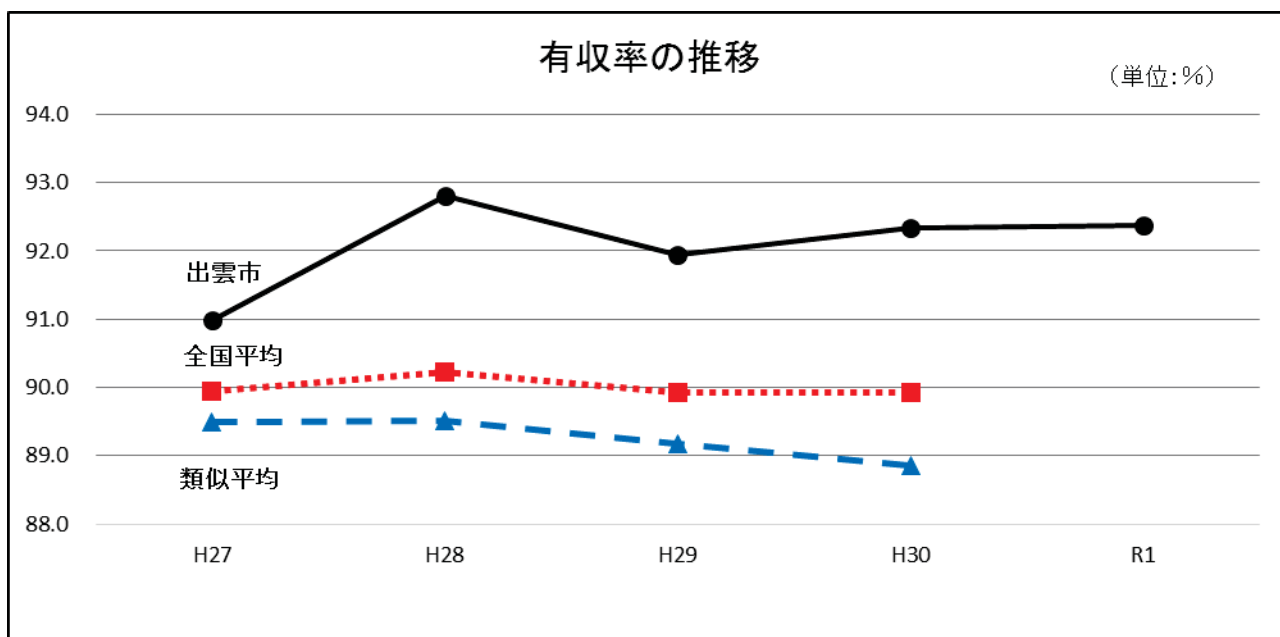
これは、供給単価が0.17円の増、給水原価が0.73円の減となったためである。

給水原価の減の主な要因は、漏水調査等の実施の結果、修繕費が減少したことなどにより費用が減少したためであった。

## オ 有収率

年間総有収水量を年間総配水量で除したもので、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

この指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。数値が低い場合は、漏水やメーター不感等、いくつかの要因が考えられるが、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、原因を特定し、その対策を講じる必要がある。



(単位：m<sup>3</sup>)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
年間総有収水量	14,435,437	14,543,392	15,848,336	15,617,536	15,642,993
年間総配水量	15,865,911	15,671,746	17,235,381	16,913,517	16,934,751
有収率 (%)	90.98	92.80	91.95	92.34	92.37

全国平均 (%)	89.95	90.22	89.93	89.92	
類似団体平均値 (%)	89.50	89.52	89.17	88.86	

総務省 経営比較分析表による数値

### 〔分析〕

有収率は、前年度と比べ0.03ポイント増加し、92.37%となった。

これは、寒波による漏水がなかったこと、計画的な漏水調査の実施及び老朽管の布設替により漏水が前年度とほぼ横ばいとなったものである。

#### 4 財政状態

##### (1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和元年度 期末	平成30年度 期末	前年度対比			
				増 減 額	増減率 (%)		
資産の部	固定資産	有形固定資産	37,599,866,304	37,869,457,026	△ 269,590,722	△ 0.7	
		無形固定資産	30,224,625	26,393,425	3,831,200	14.5	
		投資その他の資産	1,400,000	1,400,000	0	0.0	
		小 計	37,631,490,929	37,897,250,451	△ 265,759,522	△ 0.7	
	流動資産	2,363,688,798	3,208,751,874	△ 845,063,076	△ 26.3		
	合 計	39,995,179,727	41,106,002,325	△ 1,110,822,598	△ 2.7		
負債及び資本の部	負債	固定負債	13,019,822,512	13,545,270,027	△ 525,447,515	△ 3.9	
		流動負債	1,499,116,280	2,388,567,738	△ 889,451,458	△ 37.2	
		繰延収益	長期前受金	15,843,215,444	15,775,404,058	67,811,386	0.4
			収益化累計額	△ 6,858,461,189	△ 6,469,725,901	△ 388,735,288	6.0
			小 計	8,984,754,255	9,305,678,157	△ 320,923,902	△ 3.4
		負債計	23,503,693,047	25,239,515,922	△ 1,735,822,875	△ 6.9	
	資本	資本金	14,315,630,955	13,862,987,820	452,643,135	3.3	
		資本剰余金	352,032,240	352,032,240	0	0.0	
		利益剰余金	減債積立金	363,614	363,614	0	0.0
			建設改良積立金	1,571,438,428	1,488,770,292	82,668,136	5.6
			当年度未処分利益剰余金	252,021,443	162,332,437	89,689,006	55.3
			小 計	1,823,823,485	1,651,466,343	172,357,142	10.4
		資本計	16,491,486,680	15,866,486,403	625,000,277	3.9	
合 計	39,995,179,727	41,106,002,325	△ 1,110,822,598	△ 2.7			

#### ア 資産について

資産の総額は 399 億 9,518 万円で、前年度と比べ 11 億 1,082 万円（2.7%）の減であった。  
有形固定資産の減少は、構築物等の減価償却及び除却等によるものであった。  
無形固定資産の増加は、水道施設台帳システムのソフトウェアの取得によるものであった。  
流動資産の減少は、固定資産の取得による現金・預金の減、消費税還付金の皆減による未収金の減等が主な要因であった。

#### イ 負債について

負債の総額は 235 億 369 万円で、前年度と比べ 17 億 3,582 万円（6.9%）の減であった。  
固定負債の減少は、企業債の償還による未償還残高の減によるものであった。  
流動負債の減少は、工事等の年度末完成の減に伴う未払金の減等によるものであった。

#### ウ 資本について

資本の総額は 164 億 9,149 万円で、前年度と比べ 6 億 2,500 万円（3.9%）の増であった。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	172,357,142	162,332,437	10,024,705
減価償却費	1,518,333,254	1,501,445,816	16,887,438
長期前受金戻入額	△ 418,767,341	△ 414,129,237	△ 4,638,104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	492,433	2,349,447	△ 1,857,014
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 695,851	3,955,754	△ 4,651,605
受取利息及び配当金	△ 1,437,265	△ 1,666,067	228,802
支払利息	200,987,374	216,720,325	△ 15,732,951
固定資産除却損	48,552,641	36,311,687	12,240,954
未収金の増減額 (△は増加)	28,393,353	264,997,037	△ 236,603,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,190	258,460	△ 240,270
前払費用の増減額 (△は増加)	560	33,650	△ 33,090
前払金の増減額 (△は増加)	△ 81,322,000	31,436,000	△ 112,758,000
未払金の増減額 (△は減少)	11,861,199	△ 57,448,396	69,309,595
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 305,727,086	3,569,892	△ 309,296,978
小計	1,173,046,603	1,750,166,805	△ 577,120,202
利息及び配当金の受取額	1,437,265	1,666,067	△ 228,802
利息の支払額	△ 200,987,374	△ 216,720,325	15,732,951
業務活動によるキャッシュ・フロー	973,496,494	1,535,112,547	△ 561,616,053
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,277,815,594	△ 1,944,175,843	666,360,249
無形固定資産の取得による支出	△ 10,096,000	△ 3,314,000	△ 6,782,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 594,585,454	287,118,307	△ 881,703,761
国庫補助金等による収入	17,629,000	11,459,000	6,170,000
工事負担金による収入	53,730,060	135,189,357	△ 81,459,297
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	988,000	956,000	32,000
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	12,281,600	12,537,200	△ 255,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,797,868,388	△ 1,500,229,979	△ 297,638,409
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	300,000,000	0
他会計からの出資による収入	452,643,135	428,742,384	23,900,751
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 826,940,065	△ 791,521,072	△ 35,418,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,296,930	△ 62,778,688	△ 11,518,242
<b>資金増加額</b>	△ 898,668,824	△ 27,896,120	△ 870,772,704
<b>資金期首残高</b>	2,779,835,864	2,807,731,984	△ 27,896,120
<b>資金期末残高</b>	1,881,167,040	2,779,835,864	△ 898,668,824



キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、仮受金や預かり保証金等のその他流動負債、未収金の減により資金が前年度と比べ5億6,162万円減少し、9億7,350万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、未払金の減、固定資産の取得に係る支出等により、資金が前年度と比べ2億9,764万円減少し、△17億9,787万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還に係る支出等により資金が前年度と比べ1,152万円減少し、△7,430万円となった。

その結果、資金期末残高は18億8,117万円となり、資金期首残高と比べ8億9,867万円減少した。

## II 審査意見

### 1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### 2 決算の結果について

(決算状況)

令和元年度の業務実績は、年間総配水量が、前年度比 21,234 m<sup>3</sup>増の 16,934,751 m<sup>3</sup>、年間総有収水量が、前年度比 25,457 m<sup>3</sup>増の 15,642,993 m<sup>3</sup>、建設改良費が、前年度比 6億9,924万円減の 13億9,502万円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が 35億3,029万円(前年度比 6,213万円増)、支出が 32億9,831万円(前年度比 9,757万円増)で、収支差引は 2億3,198万円であった。営業費用のうち 2,904万円が事故繰越しとして翌年度へ繰り越された。不用額は、1億1,274万円で、主な内容は修繕費、職員給与費であった。

資本的収支における決算額は、収入が 8億3,727万円(前年度比 5,161万円減)、支出が 22億2,195万円(前年度比 6億6,382万円減)で、収支差引は△13億8,468万円であった。建設改良費のうち 5億3,868万円が翌年度へ繰り越された。不用額は、4,069万円で、主な内容は建設改良費であった。

(経営成績)

総収益が前年度比 3,975万円(1.2%)増の 32億9,193万円、総費用が前年度比 2,973万円(1.0%)増の 31億1,957万円となり、1億7,236万円の純利益(黒字)を計上した。前年度と比べ 1,002万円(6.2%)の増益となり、予算に対しては、1億6,637万円増となった。

内部留保資金については、大規模事業を実施した前年度と比較すると、建設改良費が減少したことによる資本的収支における収支不足額の減少等のため、令和元年度末残高は前年度末より 4,322万円増の 16億9,845万円となり、平成 30 年 9 月に策定された「出雲市水道事業ビジョン」の令和元年度計画値である 8億600万円を上回る資金が確保された。

経営指標は、経常収支比率は 105.54%(前年度比 0.17ポイント増)、流動比率は 157.67%(前年度比 23.33ポイント増)、施設利用率は 63.99%(前年度比 0.79ポイント増)、料金回収率は 97.32%(前年度比 0.53ポイント増)、有収率は 92.37%(前年度比 0.03ポイント増)といずれも向上した。

## (財政状態)

貸借対照表においては、資産が 399 億 9,518 万円で、前年度比 11 億 1,082 万円(2.7%)減、負債が 235 億 369 万円で、前年度比 17 億 3,582 万円(6.9%)減、資本は 164 億 9,149 万円で、前年度比 6 億 2,500 万円(3.9%)増であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は 18 億 8,117 万円となり、資金期首残高と比べ 8 億 9,867 万円の減となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和元年度水道事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、地方公営企業法第 3 条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

## 3 今後の経営について

令和元年度においては、各経営分析指標がわずかではあるがいずれも向上していることから分かるように、堅実な経営に努められたことにより、純利益は前年度と比べ増加し、前年度より減を見込んでいた予算を大きく上回る額が確保された。

また、内部留保資金についても前年度末と比べ増加し、予算で予定していた額及び「出雲市水道事業ビジョン」の令和元年度計画値を上回る資金が確保されており、計画以上の実績を上げられたことは評価できる。

今後も給水人口の減少、ライフスタイルの変化、住民や企業による節水意識の高まり等により水需要の減少が見込まれる。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により人々の生活や経済活動の先が見通せない現況においては、厳しく難しい経営となることが予測される。

令和 2 年 4 月から平均 12.5%の水道料金の引上げがなされ、全ての簡易水道事業を統合した平成 29 年度以降マイナスが続いている営業収支の改善に向け、水道事業経営の安定化を図られるところであるが、以下の点にもご留意いただき、引き続き安全で安心な水を安定供給し続ける水道事業経営を目指していただきたい。

### (1) 災害対策について

大規模地震の発生に備えた施設の耐震化や老朽管の更新については、「出雲市水道事業ビジョン」をはじめ、各個別計画に沿って進められている。令和元年度は基幹管路である配水本管の耐震化工事や、延長約 11 kmの管路更新が実施され、管路全体の耐震化率は前年度から 0.6 ポイント増加し、11.4%となった。また、漏水時のバックアップ機能の強化を図る幹線管路の二条

化も、令和2年度末までには全線7.5kmのうち4.1kmが完成する見通しである。

しかしながら、管路の耐震化や老朽管の更新においては、進捗は見られるものの全国平均にまでは至っておらず、近年全国的に大規模災害が頻発する中で、生活はもとより産業や都市機能の維持に直結する水道は、特に災害対策が急がれる。

令和2年度は、水道料金改定や新型コロナウイルス感染症拡大による影響等を踏まえ、「出雲市水道事業経営戦略」の改定が予定されている。今後一層の財政基盤の強化により施設の強靱化促進に資するよう取り組み、災害に強い水道事業の運営に努めていただきたい。

## (2) 安定した経営の持続について

人口減少や節水意識の高まりにより、水需要の減少傾向は今後も進み、水道事業経営にとっては厳しい状況が続くものと思われる。このような中、令和元年度においては、収益確保のため、前年度に引き続き早期の催告をはじめ、適切な停水処分の実施、料金回収業務の弁護士事務所への委託により、収納率の維持に向けた取組を実施されていた。

また、計画的な漏水調査の実施と老朽管の更新により、漏水件数や、漏水事故における大規模修繕の発生を抑制し、修繕費の節減につなげる成果が認められた。更に、通信回線契約の見直し等、事務的経費の節減にも努められていることは評価できる。

今後も、新型コロナウイルス感染症による影響や環境変化への対応はもとより、安易に前例踏襲することなく、常に費用対効果を検証しながら、収益の確保や費用の節減に取り組み、引き続き効率的かつ堅実な事業経営に努めていただきたい。

< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
	<b>営 業 費 用</b>	<b>2,869,490,809</b>	<b>92.0</b>	<b>2,825,045,108</b>	<b>91.4</b>	<b>44,445,701</b>
原水及び浄水費	482,405,840	15.5	486,267,649	15.7	△ 3,861,809	△ 0.8
配水及び給水費	371,933,672	11.9	365,561,328	11.8	6,372,344	1.7
受託工事費	122,265,435	3.9	85,842,354	2.8	36,423,081	42.4
業 務 費	109,227,970	3.5	110,858,613	3.6	△ 1,630,643	△ 1.5
総 係 費	216,771,997	6.9	238,522,661	7.7	△ 21,750,664	△ 9.1
減価償却費	1,518,333,254	48.7	1,501,445,816	48.6	16,887,438	1.1
資産減耗費	48,552,641	1.6	36,546,687	1.2	12,005,954	32.9
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>249,498,846</b>	<b>8.0</b>	<b>260,061,719</b>	<b>8.4</b>	<b>△ 10,562,873</b>	<b>△ 4.1</b>
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	200,987,374	6.4	216,720,325	7.0	△ 15,732,951	△ 7.3
雑 支 出	48,511,472	1.6	43,341,394	1.4	5,170,078	11.9
<b>特 別 損 失</b>	<b>581,107</b>	<b>0.0</b>	<b>4,734,986</b>	<b>0.2</b>	<b>△ 4,153,879</b>	<b>△ 87.7</b>
過年度損益修正損	581,107	0.0	4,734,986	0.2	△ 4,153,879	△ 87.7
<b>小 計</b>	<b>3,119,570,762</b>	<b>100.0</b>	<b>3,089,841,813</b>	<b>100.0</b>	<b>29,728,949</b>	<b>1.0</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>172,357,142</b>		<b>162,332,437</b>		<b>10,024,705</b>	<b>6.2</b>
<b>合 計</b>	<b>3,291,927,904</b>		<b>3,252,174,250</b>		<b>39,753,654</b>	<b>1.2</b>

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>営 業 収 益</b>	<b>2,671,023,608</b>	<b>81.1</b>	<b>2,632,544,993</b>	<b>81.0</b>	<b>38,478,615</b>	<b>1.5</b>
給 水 収 益	2,508,836,922	76.2	2,502,050,739	76.9	6,786,183	0.3
受 託 工 事 収 益	88,734,040	2.7	81,448,354	2.6	7,285,686	8.9
そ の 他 営 業 収 益	73,452,646	2.2	49,045,900	1.5	24,406,746	49.8
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>620,862,529</b>	<b>18.9</b>	<b>618,194,106</b>	<b>19.0</b>	<b>2,668,423</b>	<b>0.4</b>
加 入 金	94,030,000	2.9	82,410,000	2.5	11,620,000	14.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,437,265	0.0	1,666,067	0.1	△ 228,802	△ 13.7
他 会 計 繰 入 金	92,351,982	2.8	101,909,646	3.1	△ 9,557,664	△ 9.4
施 設 分 担 金	5,432,350	0.2	6,344,000	0.2	△ 911,650	△ 14.4
長 期 前 受 金 戻 入	418,767,341	12.7	414,129,237	12.7	4,638,104	1.1
雑 収 益	8,843,591	0.3	11,735,156	0.4	△ 2,891,565	△ 24.6
<b>特 別 利 益</b>	<b>41,767</b>	<b>0.0</b>	<b>1,435,151</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 1,393,384</b>	<b>△ 97.1</b>
過 年 度 損 益 修 正 益	41,767	0.0	34,623	0.0	7,144	20.6
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	1,400,528	0.0	△ 1,400,528	皆減
<b>小 計</b>	<b>3,291,927,904</b>	<b>100.0</b>	<b>3,252,174,250</b>	<b>100.0</b>	<b>39,753,654</b>	<b>1.2</b>
<b>合 計</b>	<b>3,291,927,904</b>		<b>3,252,174,250</b>		<b>39,753,654</b>	<b>1.2</b>

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>固 定 資 産</b>	<b>37,631,490,929</b>	<b>94.1</b>	<b>37,897,250,451</b>	<b>92.2</b>	<b>△ 265,759,522</b>	<b>△ 0.7</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>37,599,866,304</b>	<b>94.0</b>	<b>37,869,457,026</b>	<b>92.1</b>	<b>△ 269,590,722</b>	<b>△ 0.7</b>
土 地	1,884,619,163	4.7	1,883,279,163	4.6	1,340,000	0.1
建 物	1,316,424,011	3.3	1,357,411,997	3.3	△ 40,987,986	△ 3.0
建 物 附 属 設 備	215,590,640	0.5	251,304,460	0.6	△ 35,713,820	△ 14.2
構 築 物	28,111,731,590	70.3	28,228,322,233	68.7	△ 116,590,643	△ 0.4
機 械 及 び 装 置	4,493,999,089	11.2	4,726,785,560	11.5	△ 232,786,471	△ 4.9
車 両 運 搬 具	4,901,778	0.0	3,625,503	0.0	1,276,275	35.2
工 具 器 具 及 び 備 品	66,277,469	0.2	62,089,986	0.2	4,187,483	6.7
建 設 仮 勘 定	1,506,322,564	3.8	1,356,638,124	3.2	149,684,440	11.0
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>30,224,625</b>	<b>0.1</b>	<b>26,393,425</b>	<b>0.1</b>	<b>3,831,200</b>	<b>14.5</b>
借 地 権	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	29,553,200	0.1	25,722,000	0.1	3,831,200	14.9
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>1,400,000</b>	<b>0.0</b>	<b>1,400,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
出 資 金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,363,688,798</b>	<b>5.9</b>	<b>3,208,751,874</b>	<b>7.8</b>	<b>△ 845,063,076</b>	<b>△ 26.3</b>
現 金 預 金	1,881,167,040	4.7	2,779,835,864	6.8	△ 898,668,824	△ 32.3
未 収 金	323,666,815	0.8	352,060,168	0.9	△ 28,393,353	△ 8.1
貸 倒 引 当 金	△ 20,077,389	0.0	△ 20,773,240	△ 0.1	695,851	3.3
貯 蔵 品	17,174,856	0.0	17,193,046	0.0	△ 18,190	△ 0.1
前 払 費 用	996,010	0.0	996,570	0.0	△ 560	△ 0.1
前 払 金	160,111,466	0.4	78,789,466	0.2	81,322,000	103.2
そ の 他 流 動 資 産	650,000	0.0	650,000	0.0	0	0.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>39,995,179,727</b>	<b>100.0</b>	<b>41,106,002,325</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,110,822,598</b>	<b>△ 2.7</b>



(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科目	令和元年度 令 和 元 年 度 期 末		平成30年度 平 成 30 年 度 期 末		前 年 度 対 比	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
<b>固 定 負 債</b>	<b>13,019,822,512</b>	<b>32.6</b>	<b>13,545,270,027</b>	<b>33.0</b>	<b>△ 525,447,515</b>	<b>△ 3.9</b>
企業債	13,019,822,512	32.6	13,545,270,027	33.0	△ 525,447,515	△ 3.9
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,499,116,280</b>	<b>3.7</b>	<b>2,388,567,738</b>	<b>5.7</b>	<b>△ 889,451,458</b>	<b>△ 37.2</b>
企業債	825,447,515	2.1	826,940,065	2.0	△ 1,492,550	△ 0.2
未払金	622,175,461	1.5	1,204,924,888	2.9	△ 582,749,427	△ 48.4
未払費用	1,895,102	0.0	1,869,930	0.0	25,172	1.3
引当金	34,061,762	0.1	33,569,329	0.1	492,433	1.5
その他流動負債	15,536,440	0.0	137,421,760	0.3	△ 121,885,320	△ 88.7
仮受金	0	0.0	183,841,766	0.4	△ 183,841,766	皆減
<b>繰 延 収 益</b>	<b>8,984,754,255</b>	<b>22.5</b>	<b>9,305,678,157</b>	<b>22.7</b>	<b>△ 320,923,902</b>	<b>△ 3.4</b>
長期前受金	15,843,215,444	39.6	15,775,404,058	38.4	67,811,386	0.4
収益化累計額	△ 6,858,461,189	△ 17.1	△ 6,469,725,901	△ 15.7	△ 388,735,288	△ 6.0
<b>( 負 債 合 計 )</b>	<b>23,503,693,047</b>	<b>58.8</b>	<b>25,239,515,922</b>	<b>61.4</b>	<b>△ 1,735,822,875</b>	<b>△ 6.9</b>
<b>資 本 金</b>	<b>14,315,630,955</b>	<b>35.8</b>	<b>13,862,987,820</b>	<b>33.7</b>	<b>452,643,135</b>	<b>3.3</b>
資本金	14,315,630,955	35.8	13,862,987,820	33.7	452,643,135	3.3
<b>剰 余 金</b>	<b>2,175,855,725</b>	<b>5.4</b>	<b>2,003,498,583</b>	<b>4.9</b>	<b>172,357,142</b>	<b>8.6</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>352,032,240</b>	<b>0.9</b>	<b>352,032,240</b>	<b>0.9</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
工事負担金	50,617,002	0.1	50,617,002	0.1	0	0.0
国庫補助金	104,929,450	0.3	104,929,450	0.3	0	0.0
県補助金	517,832	0.0	517,832	0.0	0	0.0
寄附金	238,500	0.0	238,500	0.0	0	0.0
交付金	1,541,775	0.0	1,541,775	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	11,314,447	0.0	11,314,447	0.0	0	0.0
他会計負担金	39,470,717	0.1	39,470,717	0.1	0	0.0
他会計補助金	41,278	0.0	41,278	0.0	0	0.0
加入金	143,361,239	0.4	143,361,239	0.4	0	0.0
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,823,823,485</b>	<b>4.5</b>	<b>1,651,466,343</b>	<b>4.0</b>	<b>172,357,142</b>	<b>10.4</b>
減債積立金	363,614	0.0	363,614	0.0	0	0.0
建設改良積立金	1,571,438,428	3.9	1,488,770,292	3.6	82,668,136	5.6
当年度未処分 利益剰余金	252,021,443	0.6	162,332,437	0.4	89,689,006	55.3
積立金の取崩に 伴う繰入	79,664,301	0.2	0	0.0	79,664,301	皆増
当年度純損益	172,357,142	0.4	162,332,437	0.4	10,024,705	6.2
<b>( 資 本 合 計 )</b>	<b>16,491,486,680</b>	<b>41.2</b>	<b>15,866,486,403</b>	<b>38.6</b>	<b>625,000,277</b>	<b>3.9</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>39,995,179,727</b>	<b>100.0</b>	<b>41,106,002,325</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,110,822,598</b>	<b>△ 2.7</b>



# 下水道事業会計



# I 決算の概要

## 1 業務実績

### (1) 業務の予定量の状況

令和元年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実績	差引	業務の予定量 に対する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 年間総処理水量	m <sup>3</sup>	12,428,000	0	12,428,000	12,057,834	△ 370,166	97.0
(2) 一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	34,049	0	34,049	32,945	△ 1,104	96.8
(3) 排水戸数	戸	35,279	0	35,279	35,519	240	100.7
(4) 建設改良費	千円	2,436,866	0	2,436,866	1,295,179	△ 1,141,687	53.1
ア 管渠建設改良事業	千円	2,337,429	0	2,337,429	1,208,069	△ 1,129,360	51.7
イ 処理場建設改良事業	千円	5,616	0	5,616	17,294	11,678	307.9
ウ 流域下水道建設改良事業	千円	93,821	0	93,821	69,618	△ 24,203	74.2
エ 備品等購入費	千円	0	0	0	198	198	皆増

年間総処理水量は、業務予定量 12,428,000 m<sup>3</sup>に対し、実績が 370,166 m<sup>3</sup>減の 12,057,834 m<sup>3</sup>であった。

排水戸数は、業務予定量 35,279 戸に対し、実績が 240 戸増の 35,519 戸であった。

建設改良費は、業務予定量 2,436,866 千円に対し、実績が 1,141,687 千円減の 1,295,179 千円であった。

### (2) 事業の状況

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

※前年度の実績は、特別会計(地方公営企業法(以下「法」という。)非適用)における実績である。

また、下水道事業は、5つの事業により運営されていることから、事業全体の実績に加え、各事業毎の実績も記載する。

#### 全事業

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	4,270	4,240	30	0.7
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	174,790	175,593	△ 803	△ 0.5
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	116,339	116,777	△ 438	△ 0.4
(4) 普 及 率	%	66.56	66.50	0.06	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	12,057,834	11,817,704	240,130	2.0
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	12,057,834	11,817,704	240,130	2.0
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	32,945	32,377	568	1.8
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	11,052,178	10,958,186	93,992	0.9
(8) 有 収 率	%	91.66	92.73	△ 1.07	-
(9) 施 設 利 用 率	%	-	-	-	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	103,215	102,638	577	0.6
(11) 水 洗 化 率	%	88.72	87.89	0.83	-

- ① 処理面積は 4,270ha で、前年度に比べ 30ha (0.7%) の増であり、公共下水道事業の進捗によるものである。
- ② 普及率は 66.56% で、前年度に比べ 0.06 ポイントの増であり、公共下水道事業の進捗によるものである。
- ③ 年間総処理水量は 12,057,834 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 240,130 m<sup>3</sup> (2.0%) の増、一日平均処理水量は 32,945 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 568 m<sup>3</sup> (1.8%) の増であり、いずれも公共下水道事業の進捗によるものである。
- ④ 年間総有収水量は 11,052,178 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 93,992 m<sup>3</sup> (0.9%) の増、水洗化人口は 103,215 人で、前年度に比べ 577 人 (0.6%) の増、水洗化率は 88.72% で、前年度に比べ 0.83 ポイントの増であり、いずれも公共下水道への接続件数の増によるものである。
- ⑤ 有収率は 91.66% で、前年度に比べ 1.07 ポイントの減であった。農業集落排水事業で 7.61 ポイントの減となっているが、これは、計量方法の変更に伴うものであり、他の事業では、増加または前年度に続き 100% となっている。
- ⑥ 施設利用率は、公共下水道事業では施設を保有しないため、全事業での数値は算出できないが、他の事業では微増減となっている。
- ⑦ 公共下水道事業以外の事業で各実績の減が見られる理由は、主に、転出等による人口減の影響と考えられる。

#### 公共下水道事業

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	2,946	2,916	30	1.0
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	174,790	175,593	△ 803	△ 0.5
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	82,621	82,517	104	0.1
(4) 普 及 率	%	47.27	46.99	0.28	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	9,120,995	9,058,594	62,401	0.7
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	9,120,995	9,058,594	62,401	0.7
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	24,921	24,818	103	0.4
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	8,304,508	8,199,076	105,432	1.3
(8) 有 収 率	%	91.05	90.51	0.54	-
(9) 施 設 利 用 率	%	-	-	-	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	72,145	71,227	918	1.3
(11) 水 洗 化 率	%	87.32	86.32	1.00	-

特定環境保全公共下水道事業

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	95	95	0	0.0
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	174,790	175,593	△ 803	△ 0.5
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	2,113	2,156	△ 43	△ 2.0
(4) 普 及 率	%	1.21	1.23	△ 0.02	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	224,300	234,119	△ 9,819	△ 4.2
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	224,300	234,119	△ 9,819	△ 4.2
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	613	641	△ 28	△ 4.4
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	224,300	234,119	△ 9,819	△ 4.2
(8) 有 収 率	%	100.00	100.00	0.00	-
(9) 施 設 利 用 率	%	41.99	43.90	△ 1.92	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	2,006	2,052	△ 46	△ 2.2
(11) 水 洗 化 率	%	94.94	95.18	△ 0.24	-

農業集落排水事業

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	1,141	1,141	0	0.0
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	174,790	175,593	△ 803	△ 0.5
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	28,539	28,963	△ 424	△ 1.5
(4) 普 及 率	%	16.33	16.49	△ 0.17	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	2,485,608	2,291,654	193,954	8.5
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	2,485,608	2,291,654	193,954	8.5
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	6,791	6,279	512	8.2
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	2,296,439	2,291,654	4,785	0.2
(8) 有 収 率	%	92.39	100.00	△ 7.61	-
(9) 施 設 利 用 率	%	58.72	54.29	4.43	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	26,290	26,530	△ 240	△ 0.9
(11) 水 洗 化 率	%	92.12	91.60	0.52	-

### 漁業集落排水事業

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	87	87	0	0.0
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	174,790	175,593	△ 803	△ 0.5
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	2,985	3,053	△ 68	△ 2.2
(4) 普 及 率	%	1.71	1.74	△ 0.03	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	220,962	227,100	△ 6,138	△ 2.7
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	220,962	227,100	△ 6,138	△ 2.7
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	604	622	△ 18	△ 2.9
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	220,962	227,100	△ 6,138	△ 2.7
(8) 有 収 率	%	100.00	100.00	0.0	-
(9) 施 設 利 用 率	%	35.85	36.91	△ 1.06	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	2,705	2,757	△ 52	△ 1.9
(11) 水 洗 化 率	%	90.62	90.30	0.32	-

### 小規模集合排水施設整備事業

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	1	1	0	0.0
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	174,790	175,593	△ 803	△ 0.5
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	81	88	△ 7	△ 8.0
(4) 普 及 率	%	0.05	0.05	△ 0.00	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	5,969	6,237	△ 268	△ 4.3
うち汚水処理水量	m <sup>3</sup>	5,969	6,237	△ 268	△ 4.3
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	16	17	△ 1	△ 5.9
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,969	6,237	△ 268	△ 4.3
(8) 有 収 率	%	100.00	100.00	0.00	-
(9) 施 設 利 用 率	%	53.33	56.67	△ 3.33	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	69	72	△ 3	△ 4.2
(11) 水 洗 化 率	%	85.19	81.82	3.37	-



### (3) 年間総処理水量、年間総有収水量、有収率

年間総処理水量、年間総有収水量、有収率は以下のとおりであった。

※平成30年度の数値は、特別会計における数値である。

#### 公共下水道事業

(単位：m<sup>3</sup>)

年 度	H30	R1
年間総処理水量	9,058,594	9,120,995
年間総有収水量	8,199,076	8,304,508
有収率 (%)	90.51%	91.05%

#### 特定環境保全公共下水道事業

(単位：m<sup>3</sup>)

年 度	H30	R1
年間総処理水量	234,119	224,300
年間総有収水量	234,119	224,300
有収率 (%)	100.0%	100.0%

#### 農業集落排水事業

(単位：m<sup>3</sup>)

年 度	H30	R1
年間総処理水量	2,291,654	2,485,608
年間総有収水量	2,291,654	2,296,439
有収率 (%)	100.0%	92.39%

#### 漁業集落排水事業

(単位：m<sup>3</sup>)

年 度	H30	R1
年間総処理水量	227,100	220,962
年間総有収水量	227,100	220,962
有収率 (%)	100.0%	100.0%

#### 小規模集合排水施設整備事業

(単位：m<sup>3</sup>)

年 度	H30	R1
年間総処理水量	6,237	5,969
年間総有収水量	6,237	5,969
有収率 (%)	100.0%	100.0%

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和元年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 下水道事業収益	6,782,940,000	6,753,742,234	△ 29,197,766	99.6	—	—	—
第1項 営業収益	2,372,999,000	2,358,414,369	△ 14,584,631	99.4	—	—	—
第2項 営業外収益	4,409,941,000	4,390,499,401	△ 19,441,599	99.6	—	—	—
第3項 特別利益	0	4,828,464	4,828,464	—	—	—	—

収益的収入の決算額は、67億5,374万円で、予算額に対し2,920万円の減、収入率は99.6%であった。

#### イ 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和元年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 下水道事業費用	6,392,998,000	6,326,072,357	99.0	0	66,925,643	—	—	—
第1項 営業費用	5,179,561,199	5,122,112,056	98.9	0	57,449,143	—	—	—
第2項 営業外費用	1,171,066,801	1,171,066,801	100.0	0	0	—	—	—
第3項 特別損失	33,370,000	32,893,500	98.6	0	476,500	—	—	—
第4項 予備費	9,000,000	0	0.0	0	9,000,000	—	—	—

収益的支出の決算額は63億2,607万円で、執行率は99.0%であった。不用額は6,693万円で、主な理由は、営業費用における維持管理業務等委託料の減、人件費の減、修繕工事費の減等であった。

なお、予備費充用は行われていない。

### (2) 資本的収支

#### ア 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和元年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	6,351,227,000	5,563,768,913	△ 787,458,087	87.6	—	—	—
第1項 企業債	2,823,300,000	2,400,400,000	△ 422,900,000	85.0	—	—	—
第2項 他会計補助金	2,223,734,000	2,106,299,568	△ 117,434,432	94.7	—	—	—
第3項 他会計負担金	474,815,000	475,044,684	229,684	100.0	—	—	—
第4項 国県補助金	680,425,000	446,675,959	△ 233,749,041	65.6	—	—	—
第5項 工事負担金	127,953,000	131,255,702	3,302,702	102.6	—	—	—
第6項 貸付金償還金	21,000,000	4,093,000	△ 16,907,000	19.5	—	—	—

資本的収入の決算額は55億6,377万円で、予算額に対し7億8,746万円の減、収入率は87.6%であった。

## イ 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和元年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地 公 企 法 第 26 条 地 第 1 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不用額	前 決 算 額	増 減 額	増 減 率 (%)
第1款 資本的支出	7,039,372,000	5,885,528,545	83.6	1,025,543,239	128,300,216	—	—	—
第1項 建設改良費	2,432,115,780	1,295,179,325	53.3	1,025,543,239	111,393,216	—	—	—
第2項 企業債償還金	4,586,256,220	4,586,256,220	100.0	0	0	—	—	—
第3項 貸付金	21,000,000	4,093,000	19.5	0	16,907,000	—	—	—

資本的支出の決算額は58億8,553万円で、執行率は83.6%であった。

繰越額は10億2,554万円で、管渠建設改良事業において他事業関連工事との工程調整及び地元調整に不測の日数を要したためであった。

不用額は1億2,830万円で、主に建設改良費において国庫補助金の減に伴う補助事業費の減によるものであった。

## ウ 建設改良工事等

### (ア) 管渠建設改良事業

令和元年度大津処理分区雲根工区管渠工事、令和元年度大津処理分区下来原工区管渠工事(その2)、令和元年度白枝処理分区白枝工区管渠工事(その2)など、総額工事費8億9,794万円で実施した。

### (イ) 処理場建設改良事業

馬木古志地区農集処理センターNo.2 ばっ気攪拌装置取替工事など、総額工事費1,729万円で実施した。

### (ウ) 流域下水道建設改良事業

宍道湖流域下水道の建設改良について、6,962万円を島根県へ負担した。

### (エ) 保存工事

東神西地区農集処理センターP L C修繕工事など、管路施設・処理場施設の修繕工事を総額8,322万円で実施した。

## (3) 補填財源等

資本的収入額55億6,377万円が資本的支出額58億8,553万円に対し不足する額3億2,176万円は、特別会計からの引継金1億6,375万円、当年度分損益勘定留保資金1億5,801万円で補填されている。

令和元年度末の内部留保資金残高は、6億78万円となった。

#### (4) 企業債の状況

##### ア 企業債現在高の状況

企業債の令和元年度末現在高は、658億8,854万円で、年度期首現在高と比べ21億8,586万円の減であった。

(単位：円)

目 的	令和元年度期首 現在高	令和元年度中増減高		令和元年度末 現在高
		起債額	償還額	
公共下水道事業	44,092,887,019	1,789,600,000	2,700,972,860	43,181,514,159
流域下水道事業	2,877,116,732	69,500,000	230,858,302	2,715,758,430
特定環境保全 公共下水道事業	1,275,533,501	42,000,000	94,513,046	1,223,020,455
農業集落排水事業	18,426,281,795	454,000,000	1,450,883,860	17,429,397,935
漁業集落排水事業	1,270,633,225	45,300,000	105,433,537	1,210,499,688
小規模集合排水施設 整備事業	131,943,136	0	3,594,615	128,348,521
計	68,074,395,408	2,400,400,000	4,586,256,220	65,888,539,188

※起債のうち、「流域下水道事業」は、公共下水道事業の建設改良費のうち、流域下水道建設改良事業費に充当するものである。

##### イ 企業債現在高の利率別の状況

令和元年度末における企業債の利率別の状況は以下のとおりであった。

比較的金利の高い2.0%以上の年度末現在高の割合は、37.5%となっている。

(単位：円)

利 率 区 分	公共下水道事業		流域下水道事業		特定環境保全公共下水道事業	
	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	20,570,674,707	47.6	1,337,572,478	49.3	600,508,548	49.1
1.0%以上2.0%未満	7,930,441,942	18.4	796,355,485	29.3	281,501,686	23.0
2.0%以上3.0%未満	12,881,328,697	29.8	576,074,822	21.2	297,375,387	24.3
3.0%以上4.0%未満	1,122,969,158	2.6	3,780,601	0.1	12,626,576	1.0
4.0%以上	676,099,655	1.6	1,975,044	0.1	31,008,258	2.6
合 計	43,181,514,159	100.0	2,715,758,430	100.0	1,223,020,455	100.0

利 率 区 分	農業集落排水事業		漁業集落排水事業		小規模集合排水施設整備事業	
	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	5,353,042,499	30.7	511,545,932	42.3	76,294,317	59.4
1.0%以上2.0%未満	3,390,449,234	19.5	313,870,523	25.9	52,054,204	40.6
2.0%以上3.0%未満	7,831,631,283	44.9	353,123,983	29.2	0	0.0
3.0%以上4.0%未満	488,594,060	2.8	13,489,722	1.1	0	0.0
4.0%以上	365,680,859	2.1	18,469,528	1.5	0	0.0
合 計	17,429,397,935	100.0	1,210,499,688	100.0	128,348,521	100.0

利率区分	合計	
	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	28,449,638,481	43.1
1.0%以上2.0%未満	12,764,673,074	19.4
2.0%以上3.0%未満	21,939,534,172	33.3
3.0%以上4.0%未満	1,641,460,117	2.5
4.0%以上	1,093,233,344	1.7
合計	65,888,539,188	100.0

### (5) 一時借入金の状況

借入限度額 30 億円に対し、当年度の借り入れはなかった。

### (6) 一般会計からの繰入金

一般会計から下水道事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
雨水処理に要する経費	147,507,253	—	—	—
分流式下水道等に要する経費	2,650,287,252	—	—	—
流域下水道の建設に要する経費	29,626,436	—	—	—
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	9,427,590	—	—	—
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	10,909,054	—	—	—
高資本費対策に要する経費	406,433,618	—	—	—
地方公営企業法の適用に要する経費	3,882,004	—	—	—
小規模集合排水処理施設整備事業に要する経費	564,330	—	—	—
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	142,656,882	—	—	—
その他	379,018,360	—	—	—
合計	3,780,312,779	—	—	—

「その他」の内訳は、下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債（普及特別対策分）の元利償還金、緊急下水道整備特定事業実施要綱及び農業集落排水緊急整備事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債（臨時措置分）の元利償還金及び臨時財政特別債の元利償還金に対する繰入、地方公営企業職員に係る児童手当に対する繰入であった。

### (7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費であるが、予算の範囲内で執行されており、流用の実績はなかった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和元年度				前年度対比		
	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	386,960,000	368,769,133	18,190,867	95.30	—	—	—

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

##### ア 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
営業収益	2,186,871,937	—	—	—
営業外収益	4,390,494,318	—	—	—
特別利益	4,476,654	—	—	—
総収益 (A)	6,581,842,909	—	—	—
営業費用	5,008,753,013	—	—	—
営業外費用	1,086,579,668	—	—	—
特別損失	32,764,984	—	—	—
総費用 (B)	6,128,097,665	—	—	—
純利益 (A) - (B)	453,745,244	—	—	—

当年度総収益 65 億 8,185 万円から総費用 61 億 2,810 万円を差し引くと、純利益は 4 億 5,375 万円となり、予算で見込んだ純利益 3 億 5,542 万円に対して 9,833 万円の増となった。

##### イ 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
営業 収益	下水道使用料	2,038,555,254	31.0	—	—	—	—
	他会計負担金	147,507,253	2.2	—	—	—	—
	その他営業収益	809,430	0.0	—	—	—	—
営業 外 収益	受取利息 及び配当金	13,777	0.0	—	—	—	—
	加入負担金	18,900,000	0.3	—	—	—	—
	他会計負担金	1,069,052,479	16.2	—	—	—	—
	長期前受金戻入	3,171,032,500	48.2	—	—	—	—
	雑収益	131,495,562	2.0	—	—	—	—
特別 利益	過年度損益修正益	4,400,033	0.1	—	—	—	—
	引当金戻入益	76,621	0.0	—	—	—	—
合 計	6,581,842,909	100.0	—	—	—	—	

- (ア) 営業収益の他会計負担金は、雨水処理費に係るものであった。
- (イ) その他営業収益は、堆肥販売収益や督促手数料等であった。
- (ウ) 加入負担金は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業に係るものであった。
- (エ) 営業外収益の他会計負担金は、総務省繰出基準に基づく繰入金、浄化槽事業に対する人件費負担金であった。
- (オ) 過年度損益修正益は、公共下水道事業、農業集落排水事業における下水道使用料に係るものであった。
- (カ) 引当金戻入益は、貸倒引当金残額が貸倒引当金必要額を上回る額であった。

## ウ 下水道使用料の収入状況

令和2年3月31日現在の下水道使用料の収入状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分		令和元年度		平成30年度	
		件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額
現 年 度 分	調 定	255,413	2,210,055,538	246,077	2,181,763,952
	収 入	228,660	1,975,606,574	220,246	1,953,764,536
	未 収	26,753	234,448,964	25,831	227,999,416
	収 納 率 ( % )		89.4		89.5
滞 納 繰 越 分	調 定	49,223	417,536,147	6,318	40,556,769
	収 入	46,231	398,703,017	2,949	18,687,250
	還 付 減 免 他	3	6,706	0	0
	欠 損 処 分 ( 時 効 )	234	939,596	247	1,313,332
	欠 損 処 分 ( 破 産 )	48	334,334	0	0
	未 収	2,707	17,552,494	3,122	20,556,187
	収 納 率 ( % )		95.5		46.1
計	収 納 率 ( % )		90.4		88.8

(注) 収納率：調定額に対する収入額の割合

(ア) 現年度分の収納率は89.4%、滞納繰越分の収納率は95.5%、全体で90.4%であった。

欠損処分の件数は282件で、出雲市債権管理条例に則り処分されている。

参考に、平成30年度の特別会計打切り決算時における収納率は、現年度分が89.5%、滞納繰越分が46.1%、全体が88.8%、欠損処分の件数は247件であった。

(イ) 収納率向上への取組として、水道料金の滞納整理措置にあわせ、下水道使用料についても、早期の催告、分納誓約者の履行確認・支払催告等に努めるとともに、水道を使用しない井戸水使用世帯に対する滞納整理として、特別訪問徴収を実施された。

(ウ) 平成28年度から、水道料金と併せて下水道使用料も弁護士事務所に債権回収を委託されており、令和元年度においては、16万円を回収されていた。(弁護士事務所への委託、報酬の支払は、水道事業において実施。)

## エ 職員数と業務能率

職員数と職員1人当たりの業務量は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	前年度対比
職員数(人)		46	—	—
内 訳	損 益 勘 定	33	—	—
	資 本 勘 定	13	—	—
損益勘定職員 1人当たり	処理区域内人口(人)	3,525	—	—
	年間総処理水量(m <sup>3</sup> )	365,389	—	—
	営 業 収 益	66,268,847	—	—

## オ 性質別支出状況

費用の合計は61億2,810万円で、これを性質別にみると以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
職員給与費	269,672,521	4.4	—	—	—	—
支払利息	942,658,899	15.4	—	—	—	—
減価償却費	3,431,495,078	56.0	—	—	—	—
動力費	139,905,066	2.3	—	—	—	—
工事請負費	63,496,712	1.0	—	—	—	—
負担金	723,193,870	11.8	—	—	—	—
薬品費	4,057,545	0.1	—	—	—	—
資産減耗費	37,059,294	0.6	—	—	—	—
その他の営業費用	339,872,927	5.5	—	—	—	—
その他の営業外費用	143,920,769	2.4	—	—	—	—
特別損失	32,764,984	0.5	—	—	—	—
合 計	6,128,097,665	100.0	—	—	—	—



## (2) 経営分析

### ア 経常収支比率

営業収益＋営業外収益を営業費用＋営業外費用で除したもので、経常費用が経常収益によつてどの程度賄われているかを示す。この比率が 100%以上で高いほど経常利益率が高いことを表している。

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H30	R1
経 常 収 益	—	6,577,366
経 常 費 用	—	6,095,333
経常収支比率 (%)	—	107.91
全国平均値 (%)	—	
類似団体平均値 (%)	—	

※以下の指標については、下水道事業の5つの事業ごとに記載する。

なお、H27～H30の出雲市の数値は、特別会計(法非適用)の数値であり、また、H27～H30の全国平均・類似団体平均の数値は、法非適用事業の数値であり、参考として記載する。

### イ 経費回収率

下水道使用料を汚水処理費(公費負担分を除く)で除したものであり、使用料により回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているか表した指標である。この比率が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が、使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

公共下水道事業

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
経費回収率 (%)	98.68	97.35	98.59	99.16	101.30
全国平均値 (%)	98.53	100.04	101.26	100.91	
類似団体平均値 (%)	84.32	85.23	88.37	95.40	

総務省 経営比較分析表による数値

特定環境保全公共下水道事業

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
経費回収率 (%)	95.61	84.78	97.86	95.72	100.00
全国平均値 (%)	64.73	69.80	75.58	74.48	
類似団体平均値 (%)	66.22	69.87	74.30	87.03	

総務省 経営比較分析表による数値

農業集落排水事業

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
経費回収率 (%)	88.94	90.57	83.13	95.82	88.52
全国平均値 (%)	52.78	55.73	60.64	59.51	
類似団体平均値 (%)	59.30	59.83	65.33	65.39	

総務省 経営比較分析表による数値

漁業集落排水事業

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
経費回収率 (%)	85.29	86.41	84.86	79.15	73.99
全国平均値 (%)	40.22	45.38	47.34	45.14	
類似団体平均値 (%)	45.36	53.57	53.03	51.07	

総務省 経営比較分析表による数値

小規模集合排水施設整備事業

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
経費回収率 (%)	49.21	92.83	42.74	95.10	42.74
全国平均値 (%)	30.63	33.55	37.34	35.30	
類似団体平均値 (%)	26.47	32.14	37.82	37.98	

総務省 経営比較分析表による数値

## ウ 汚水処理原価

汚水処理費(公費負担分を除く)を年間有収水量で除したものである。有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表している。

公共下水道事業

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
汚水処理原価 (円)	205.39	209.20	205.81	185.67	185.88
全国平均値 (円)	139.70	137.82	136.39	136.86	
類似団体平均値 (円)	188.12	185.70	178.11	163.20	

総務省 経営比較分析表による数値

特定環境保全公共下水道事業

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
汚水処理原価 (円)	208.64	235.59	203.82	174.50	182.39
全国平均値 (円)	250.25	232.54	215.23	219.46	
類似団体平均値 (円)	246.72	234.96	221.81	177.02	

総務省 経営比較分析表による数値

農業集落排水事業

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
汚水処理原価 (円)	207.90	204.73	223.18	176.67	194.31
全国平均値 (円)	289.81	276.78	255.52	261.46	
類似団体平均値 (円)	248.14	246.66	227.43	230.88	

総務省 経営比較分析表による数値

漁業集落排水事業

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
汚水処理原価 (円)	215.91	213.18	217.03	194.27	232.02
全国平均値 (円)	424.58	377.04	360.30	377.19	
類似団体平均値 (円)	384.28	310.41	301.77	314.68	

総務省 経営比較分析表による数値

小規模集合排水施設整備事業

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
汚水処理原価（円）	340.87	190.05	424.66	163.54	393.20
全国平均値（円）	600.63	556.04	502.45	521.14	
類似団体平均値（円）	688.46	562.90	482.51	484.48	

総務省 経営比較分析表による数値

エ 水洗化率

現在水洗便所設置済人口を現在処理区域内人口で除したもので、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。一般的に、数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を増やすために水洗化率向上の取組が必要である。

公共下水道事業

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
水洗化率（%）	85.07	85.90	86.89	86.32	87.32
全国平均値（%）	94.73	94.90	95.06	95.20	
類似団体平均値（%）	86.78	86.83	87.14	92.55	

総務省 経営比較分析表による数値

特定環境保全公共下水道事業

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
水洗化率（%）	94.18	94.12	95.08	95.18	94.94
全国平均値（%）	81.28	82.30	82.67	83.36	
類似団体平均値（%）	82.90	83.50	83.06	87.84	

総務省 経営比較分析表による数値

農業集落排水事業

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
水洗化率（%）	89.83	90.49	90.95	91.60	92.12
全国平均値（%）	84.50	85.01	85.49	85.82	
類似団体平均値（%）	89.43	89.51	89.77	90.04	

総務省 経営比較分析表による数値

漁業集落排水事業

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
水洗化率（%）	88.11	89.19	89.74	90.30	90.62
全国平均値（%）	77.87	78.22	79.14	80.08	
類似団体平均値（%）	81.63	85.72	85.32	86.00	

総務省 経営比較分析表による数値

小規模集合排水施設整備事業

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
水洗化率（%）	76.34	81.32	80.90	81.82	85.19
全国平均値（%）	89.35	90.08	89.79	90.51	
類似団体平均値（%）	90.64	90.48	89.54	83.43	

総務省 経営比較分析表による数値

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

令和元年度開始の事業であり、前年度比較ができないことから、令和元年度期首との比較を行った。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和元年度 期末	令和元年度 期首	期首対比			
				増 減 額	増減率 (%)		
資産の部	固定資産	有形固定資産	106,854,658,803	108,997,265,819	△ 2,142,607,016	△ 2.0	
		無形固定資産	3,536,145,886	3,664,063,115	△ 127,917,229	△ 3.5	
		小 計	110,390,804,689	112,661,328,934	△ 2,270,524,245	△ 2.0	
	流動資産	1,307,173,902	1,287,566,433	19,607,469	1.5		
	合 計	111,697,978,591	113,948,895,367	△ 2,250,916,776	△ 2.0		
負債及び資本の部	負債	固定負債	61,182,204,844	63,488,139,188	△ 2,305,934,344	△ 3.6	
		流動負債	5,453,625,532	5,710,071,696	△ 256,446,164	△ 4.5	
		繰延収益	長期前受金	105,182,553,949	102,216,502,486	2,966,051,463	2.9
			長期前受金収益 化累計額	△ 62,386,852,556	△ 59,278,519,581	△ 3,108,332,975	5.2
			小 計	42,795,701,393	42,937,982,905	△ 142,281,512	△ 0.3
		負債 計	109,431,531,769	112,136,193,789	△ 2,704,662,020	△ 2.4	
	資本	資 本 金	1,463,734,439	1,463,734,439	0	0.0	
		資 本 剰 余 金	348,967,139	348,967,139	0	0.0	
		利益剰余金	当年度未処分 利益剰余金	453,745,244	0	453,745,244	皆増
			小 計	453,745,244	0	453,745,244	皆増
		資 本 計	2,266,446,822	1,812,701,578	453,745,244	25.0	
	合 計	111,697,978,591	113,948,895,367	△ 2,250,916,776	△ 2.0		

#### ア 資産について

資産の総額は1,116億9,798万円で、期首と比べ22億5,092万円(2.0%)の減であった。

有形固定資産の減少は、建設仮勘定の発生により3,247万円の増となった一方、建物・構築物等の減価償却で21億7,507万円の減によるものであった。

無形固定資産は、施設利用権とソフトウェアの減価償却で1億2,792万円の減であった。

流動資産の増加は、現金・預金において特別会計における未払金の支払等により2億7,818万円の減、貸倒引当金の発生により1,040万円の皆減、未収金において下水道使用料の収納方法の変更(特別会計では水道事業で仮受されていた下水道使用料が、下水道事業会計へ直接入金されることとなった。)により1億2,049万円の減となった一方、繰越事業分の工事費等の前払金4億2,868万円の皆増によるものであった。

## イ 負債について

負債の総額は1,094億3,153万円で、期首と比べ27億466万円（2.4%）の減であった。

固定負債は、企業債において償還による未償還残高の減により23億593万円の減であった。

流動負債の減少は、企業債において元金償還の増により1億2,008万円の増、引当金の新規計上により3,050万円の増、その他流動負債において預り金等の発生により1,892万円の増となった一方、未払金において、特別会計で平成30年度末に未払となった企業債元利償還金の支払による減と建設改良費の未払金の増により4億2,594万円の減によるものであった。

## ウ 資本について

資本の総額は22億6,645万円で、期首と比べ4億5,375万円（25.0%）の増であった。

資本金は14億6,373万円で変動はないが、剰余金において当年度未処分利益剰余金の皆増により4億5,375万円の増であった。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	453,745,244	—	—
減価償却費	3,431,495,078	—	—
長期前受金戻入額	△ 3,171,032,500	—	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,399,495	—	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,496,543	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 13,777	—	—
支払利息	942,658,899	—	—
固定資産除却損	37,059,294	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	120,488,740	—	—
前払金の増減額 (△は増加)	△ 428,679,000	—	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 792,001,867	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	18,924,082	—	—
小計	653,540,231	—	—
利息及び配当金の受取額	13,777	—	—
利息の支払額	△ 942,658,899	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 289,104,891	—	—
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 767,783,971	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 63,289,202	—	—
国県補助金による収入	407,791,171	—	—
工事負担金による収入	123,381,383	—	—
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,496,678,434	—	—
貸付けによる支出	△ 4,093,000	—	—
貸付金の回収による収入	4,093,000	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,196,777,815	—	—
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,400,400,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,586,256,220	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,185,856,220	—	—
<b>資金増加額</b>	△ 278,183,296	—	—
<b>資金期首残高</b>	860,301,273	—	—
<b>資金期末残高</b>	582,117,977	—	—

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益、減価償却費、貸倒引当金、賞与引当金、固定資産除却損等により資金が増となる一方、長期前受金戻入額、前払金（増加）、未払金（減少）等により、資金は△2億8,910万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、国県補助金による収入、工事負担金による収入、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入等で資金が増となったが、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により減少となり、資金は21億9,678万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入がある一方、企業債の償還による支出により、資金は△21億8,586万円となった。

その結果、資金減少額が2億7,818万円となり、特別会計からの引継金である資金期首残高8億6,030万円と差し引きし、資金期末残高は5億8,212万円となった。

## II 審査意見

### 1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### 2 決算の結果について

(決算状況)

令和元年度の業務実績は、年間総処理水量が 12,057,834 m<sup>3</sup>、一日平均処理水量が 32,945 m<sup>3</sup>、排水戸数が 35,519 戸、建設改良費が 12 億 9,518 万円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が 67 億 5,374 万円、支出が 63 億 2,607 万円で、収支差引は 4 億 2,767 万円であった。不用額は 6,693 万円で、主な内容は、維持管理業務等委託料、人件費等であった。

資本的収支における決算額は、収入が 55 億 6,377 万円、支出が 58 億 8,553 万円で、収支差引は△3 億 2,176 万円であった。建設改良費のうち 10 億 2,554 万円が翌年度へ繰り越された。不用額は 1 億 2,830 万円で、主な内容は建設改良費であった。

(経営成績)

総収益が 65 億 8,185 万円、総費用が 61 億 2,810 万円となり、4 億 5,375 万円の純利益（黒字）を計上した。予算に対しては、9,833 万円増となった。

内部留保資金は、純利益の皆増、当年度分損益勘定留保資金の増加により、公営企業会計に移行した初年度の額として 6 億 78 万円が確保された。

経営指標は、経常収支比率が 107.91%、他の指標については以下のとおりとなった。

・経費回収率	公共下水道事業	101.30%	特定環境保全公共下水道事業	100.00%
	農業集落排水事業	88.52%	漁業集落排水事業	73.99%
	小規模集合排水施設整備事業	42.74%		
・汚水処理原価	公共下水道事業	185.88 円	特定環境保全公共下水道事業	182.39 円
	農業集落排水事業	194.31 円	漁業集落排水事業	232.02 円
	小規模集合排水施設整備事業	393.20 円		
・水洗化率	公共下水道事業	87.32%	特定環境保全公共下水道事業	94.94%
	農業集落排水事業	92.12%	漁業集落排水事業	90.62%
	小規模集合排水施設整備事業	85.19%		

(財政状態)

貸借対照表においては、資産が 1,116 億 9,798 万円で、令和元年度期首比 22 億 5,092 万円 (2.0%)



の減、負債が1,094億3,153万円で、令和元年度期首比27億466万円（2.4%）の減、資本は22億6,645万円で、令和元年度期首比4億5,375万円（25.0%）の増であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は5億8,212万円となっており、資金期首残高と比べ2億7,818万円の減となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和元年度下水道事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標も確認した結果、地方公営企業法第3条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

### 3 今後の経営について

令和元年度決算は、下水道事業が公営企業会計となって初めての決算であり、特別会計における決算であった前年度（平成30年度）と単純な比較ができない中、審査においては、可能な範囲で業務実績は前年度との、財政状態については令和元年度期首との比較を行った。

令和元年度においては、使用料収入が当初見込より減となったものの、経費節減に努められたことにより、予算を上回る純利益が確保された。

また、内部留保資金については、ゼロからのスタートではあったが、資本的収支不足額への補填後においても当年度分損益勘定留保資金が確保され、純利益も皆増した結果、一定の額が確保されたと考える。

しかし、今後も、維持管理経費、減価償却費、企業債償還利息等、多額の固定経費が見込まれ、また、下水道未普及地域の解消や既存施設の更新等にもコストがかかることから、厳しい経営状況が続くことが想定される。

引き続き、経営状況、財政状況を的確に把握し、事業運営の効率化や健全化を図りながら、以下の点にもご留意いただき、市民が安心して利用できる下水道事業を目指し、ひいては本市における水環境の保全に寄与していただきたい。

#### (1) 「経営戦略」について

各種経営指標の分析・評価については、前年度比較、全国平均や類似団体平均との比較が可能となる令和2年度の決算を待たざるを得ないところではあるが、公営企業会計化されたことに伴い、経営成績や財政状態が明らかとなり、これまでの事業の成果が資産として把握できるようになった。

下水道事業は、一般会計からの多額の繰入金により運営されている厳しい経営環境にあり、令和元年度で把握された資産の保有状況や資産形成に費やされた負債の状況、更には、予測が

難しいと思われるが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響も勘案しながら、平成 28 年度に策定された「経営戦略」を早期に再検討され、今後の安定した経営につなげていただきたい。

## (2) 収益確保について

使用料収入については、公共下水道事業における供用開始区域の拡大等に伴い増加となる一方、他の事業においては、人口減少等の影響で横ばい若しくは減少となっている状況にある。

公共下水道事業については、今後も未普及地域での整備が継続され、使用料収入が増える要素はあるが、未接続世帯に対する早期接続に向けた普及活動も重要と考えるので、今後も継続して実施いただきたい。

また、未収金対策についても、引き続き水道事業への委託を通して、早期の催告、分納誓約者への履行確認・支払催告、さらに、弁護士事務所の活用により、堅実な料金回収に努めていただきたい。

## (3) 施設の更新について

下水道管渠については、標準耐用年数 50 年を経過した老朽管はないとのことであるが、現在実施している点検調査の結果を基に更新に努め、安全安心な施設を目指していただきたい。

また、策定が進められている公共下水道事業における「ストックマネジメント計画」、農業集落排水事業における「最適整備構想」、漁業集落排水事業における「機能保全計画」、そして、先述した「経営戦略」を踏まえ、長期的な施設更新の計画・実施により、良好な施設状態の維持、施設にかかるライフサイクルコストの低減を図っていただきたい。

< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>営 業 費 用</b>	<b>5,008,753,013</b>	<b>81.7</b>	—	—	—	—
管 渠 費	257,620,930	4.2	—	—	—	—
ポ ン プ 場 費	5,022,648	0.1	—	—	—	—
処 理 場 費	312,002,210	5.1	—	—	—	—
普 及 指 導 費	39,975,986	0.6	—	—	—	—
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	665,776,002	10.9	—	—	—	—
業 務 費	103,350,421	1.7	—	—	—	—
総 係 費	156,450,444	2.5	—	—	—	—
減 価 償 却 費	3,431,495,078	56.0	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	37,059,294	0.6	—	—	—	—
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>1,086,579,668</b>	<b>17.8</b>	—	—	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	942,658,899	15.4	—	—	—	—
雑 支 出	143,920,769	2.4	—	—	—	—
<b>特 別 損 失</b>	<b>32,764,984</b>	<b>0.5</b>	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	1,657,909	0.0	—	—	—	—
そ の 他 特 別 損 失	31,107,075	0.5	—	—	—	—
<b>小 計</b>	<b>6,128,097,665</b>	<b>100.0</b>	—	—	—	—
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>453,745,244</b>		—		—	—
<b>合 計</b>	<b>6,581,842,909</b>		—		—	—

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>営 業 収 益</b>	<b>2,186,871,937</b>	<b>33.2</b>	—	—	—	—
下 水 道 使 用 料	2,038,555,254	31.0	—	—	—	—
他 会 計 負 担 金	147,507,253	2.2	—	—	—	—
そ の 他 営 業 収 益	809,430	0.0	—	—	—	—
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>4,390,494,318</b>	<b>66.7</b>	—	—	—	—
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,777	0.0	—	—	—	—
加 入 負 担 金	18,900,000	0.3	—	—	—	—
他 会 計 負 担 金	1,069,052,479	16.2	—	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入	3,171,032,500	48.2	—	—	—	—
雑 収 益	131,495,562	2.0	—	—	—	—
<b>特 別 利 益</b>	<b>4,476,654</b>	<b>0.1</b>	—	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	4,400,033	0.1	—	—	—	—
引 当 金 戻 入 益	76,621	0.0	—	—	—	—
<b>小 計</b>	<b>6,581,842,909</b>	<b>100.0</b>	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>6,581,842,909</b>		—		—	—

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令 和 元 年 度 期 末		令 和 元 年 度 期 首		期 首 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
<b>固 定 資 産</b>	<b>110,390,804,689</b>	<b>98.8</b>	<b>112,661,328,934</b>	<b>98.8</b>	<b>△ 2,270,524,245</b>	<b>△ 2.0</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>106,854,658,803</b>	<b>95.6</b>	<b>108,997,265,819</b>	<b>95.6</b>	<b>△ 2,142,607,016</b>	<b>△ 2.0</b>
土 地	627,454,784	0.6	627,454,784	0.6	0	0.0
建 物	780,397,197	0.7	813,149,917	0.7	△ 32,752,720	△ 4.0
構 築 物	101,183,324,870	90.5	103,015,869,557	90.4	△ 1,832,544,687	△ 1.8
機 械 及 び 装 置	4,229,853,688	3.8	4,539,550,503	3.9	△ 309,696,815	△ 6.8
車 両 運 搬 具	141,298	0.0	175,048	0.0	△ 33,750	△ 19.3
工 具 器 具 及 び 備 品	1,021,829	0.0	1,066,010	0.0	△ 44,181	△ 4.1
建 設 仮 勘 定	32,465,137	0.0	0	0.0	32,465,137	皆増
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,536,145,886</b>	<b>3.2</b>	<b>3,664,063,115</b>	<b>3.2</b>	<b>△ 127,917,229</b>	<b>△ 3.5</b>
施 設 利 用 権	3,536,066,826	3.2	3,663,944,526	3.2	△ 127,877,700	△ 3.5
ソ フ ト ウ ェ ア	79,060	0.0	118,589	0.0	△ 39,529	△ 33.3
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,307,173,902</b>	<b>1.2</b>	<b>1,287,566,433</b>	<b>1.2</b>	<b>19,607,469</b>	<b>1.5</b>
現 金 預 金	582,117,977	0.5	860,301,273	0.8	△ 278,183,296	△ 32.3
未 収 金	306,776,420	0.3	427,265,160	0.4	△ 120,488,740	△ 28.2
貸 倒 引 当 金	△ 10,399,495	0.0	0	0.0	△ 10,399,495	皆減
前 払 金	428,679,000	0.4	0	0.0	428,679,000	皆増
<b>資 産 合 計</b>	<b>111,697,978,591</b>	<b>100.0</b>	<b>113,948,895,367</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,250,916,776</b>	<b>△ 2.0</b>

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科目	令和元年度 期末		令和元年度 年首		期首対比	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
<b>固定負債</b>	<b>61,182,204,844</b>	<b>54.8</b>	<b>63,488,139,188</b>	<b>55.7</b>	<b>△ 2,305,934,344</b>	<b>△ 3.6</b>
企業債	61,182,204,844	54.8	63,488,139,188	55.7	△ 2,305,934,344	△ 3.6
<b>流動負債</b>	<b>5,453,625,532</b>	<b>4.9</b>	<b>5,710,071,696</b>	<b>5.0</b>	<b>△ 256,446,164</b>	<b>△ 4.5</b>
企業債	4,706,334,344	4.2	4,586,256,220	4.0	120,078,124	2.6
未払金	697,870,563	0.7	1,123,815,476	1.0	△ 425,944,913	△ 37.9
引当金	30,496,543	0.0	0	0.0	30,496,543	皆増
その他流動負債	18,924,082	0.0	0	0.0	18,924,082	皆増
<b>繰延収益</b>	<b>42,795,701,393</b>	<b>38.3</b>	<b>42,937,982,905</b>	<b>37.7</b>	<b>△ 142,281,512</b>	<b>△ 0.3</b>
長期前受金	105,182,553,949	94.2	102,216,502,486	89.7	2,966,051,463	2.9
長期前受金収益化累計額	△ 62,386,852,556	△ 55.9	△ 59,278,519,581	△ 52.0	△ 3,108,332,975	△ 5.2
<b>(負債合計)</b>	<b>109,431,531,769</b>	<b>98.0</b>	<b>112,136,193,789</b>	<b>98.4</b>	<b>△ 2,704,662,020</b>	<b>△ 2.4</b>
<b>資本金</b>	<b>1,463,734,439</b>	<b>1.3</b>	<b>1,463,734,439</b>	<b>1.3</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
資本金	1,463,734,439	1.3	1,463,734,439	1.3	0	0.0
<b>剰余金</b>	<b>802,712,383</b>	<b>0.7</b>	<b>348,967,139</b>	<b>0.3</b>	<b>453,745,244</b>	<b>130.0</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>348,967,139</b>	<b>0.3</b>	<b>348,967,139</b>	<b>0.3</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
受贈財産評価額	109,712,301	0.1	109,712,301	0.1	0	0.0
国庫補助金	48,891,836	0.0	48,891,836	0.0	0	0.0
県補助金	190,363,002	0.2	190,363,002	0.2	0	0.0
<b>利益剰余金</b>	<b>453,745,244</b>	<b>0.4</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>453,745,244</b>	<b>0.0</b>
当年度未処分利益剰余金	453,745,244	0.4	0	0.0	453,745,244	皆増
当年度純損益	453,745,244	0.4	0	0.0	453,745,244	皆増
<b>(資本合計)</b>	<b>2,266,446,822</b>	<b>2.0</b>	<b>1,812,701,578</b>	<b>1.6</b>	<b>453,745,244</b>	<b>25.0</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>111,697,978,591</b>	<b>100.0</b>	<b>113,948,895,367</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,250,916,776</b>	<b>△ 2.0</b>





# 病院事業会計



# I 決算の概要

## 1 業務実績

### (1) 業務実績の状況

令和元年度の業務予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実 績	差 引	業務の予 定量に対 する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 病 床 数	床	199	0	199	199	0	100.0
一 般 病 床	床	147	0	147	147	0	100.0
療 養 病 床	床	52	0	52	52	0	100.0
(2) 年 間 入 院 患 者 数	人	60,207	0	60,207	58,053	△ 2,154	96.4
一 般 病 床	人	43,371	0	43,371	41,792	△ 1,579	96.4
療 養 病 床	人	16,836	0	16,836	16,261	△ 575	96.6
(3) 一 日 入 院 平 均 患 者 数	人	164.5	0	164.5	158.6	△ 5.9	96.4
一 般 病 床	人	118.5	0	118.5	114.2	△ 4.3	96.4
療 養 病 床	人	46.0	0	46.0	44.4	△ 1.6	96.5
(4) 年 間 外 来 患 者 数	人	67,673	0	67,673	64,191	△ 3,482	94.9
(5) 一 日 外 来 平 均 患 者 数	人	282.0	0	282.0	267.5	△ 14.5	94.9

令和元年度は、業務予定どおり一般病床 147 床、医療型療養病床 52 床の計 199 床で診療が行われた。

年間入院患者数は、業務予定量 60,207 人に対し、実績は 2,154 人減の 58,053 人であった。

年間外来患者数は、業務予定量 67,673 人に対し、実績は 3,482 人減の 64,191 人であった。

業務の予定量に到達しなかった要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受診控え等により、令和 2 年 2 月以降の入院患者数及び外来患者数が大幅に減少したためと考えられる。

## (2) 事業の状況

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区 分		単位	令和元年度	平成30年度	増 減	増減率 (%)	
(1) 利 用 者 数		人	134,373	129,911	4,462	3.4	
入 院	一般 病床	年 間 患 者 数	人	41,792	40,158	1,634	4.1
		一 日 平 均 患 者 数	人	114.2	110.0	4.2	3.8
	療養 病床	年 間 患 者 数	人	16,261	16,528	△ 267	△ 1.6
		一 日 平 均 患 者 数	人	44.4	45.3	△ 0.9	△ 2.0
	計	年 間 患 者 数	人	58,053	56,686	1,367	2.4
		一 日 平 均 患 者 数	人	158.6	155.3	3.3	2.1
外 来	外 来	年 間 患 者 数	人	64,191	61,067	3,124	5.1
		一 日 平 均 患 者 数	人	267.5	250.3	17.2	6.9
	検 診	年 間 受 診 者 数	人	12,129	12,158	△ 29	△ 0.2
		一 日 平 均 受 診 者 数	人	50.5	49.8	0.7	1.4
	計	年 間 患 者 数	人	76,320	73,225	3,095	4.2
		一 日 平 均 患 者 数	人	318.0	300.1	17.9	6.0
(2) 患者一人一日当たり診療収入		円	19,389	19,502	△ 113	△ 0.6	
入 院	一 般 病 床	円	34,480	34,661	△ 181	△ 0.5	
	療 養 病 床	円	16,817	16,983	△ 166	△ 1.0	
	病 床 全 体	円	29,532	29,506	26	0.1	
外 来		円	10,216	10,216	0	0.0	
(3) 利用者一人一日当たり費用		円	24,355	24,131	224	0.9	

※(2)患者一人一日当たり診療収入は検診科を除いた額

※(2)患者一人一日当たり診療収入及び(3)利用者一人一日当たり費用は、消費税及び地方消費税抜きの額

令和元年度の利用者総数は134,373人で、前年度と比べ4,462人(3.4%)の増であった。

入院患者数は、前年度と比べ1,367人(1日平均3.3人)増の58,053人であった。

外来患者数は、前年度と比べ3,124人(1日平均17.2人)増の64,191人であった。

検診受診者数は、前年度と比べ29人減(1日平均では0.7人増)の12,129人であった。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で令和2年2月以降は入院・外来患者数の大幅な減少があったが、入院患者数においては、回復期リハビリテーション病床の効率的な運用等による整形外科及び常勤医師を増員した泌尿器科の患者数の増、外来患者数においては、常勤医師数を増員した内科、泌尿器科、小児科の患者数の増や整形外科の診療体制の定着による効果もあり、全体では入院、外来ともに前年度と比べ患者数は増加した。

また、患者一人一日当たり診療収入は、入院は前年度と比べ26円増の29,532円で、外来は前年度と同額の10,216円であった。

### (3) 診療科別患者数の状況

令和元年度の標榜科目は、内科系（内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、脳神経外科）、外科、皮膚科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、小児科、泌尿器科、精神科、放射線科、リハビリテーション科の16科目であり、加えて療養、検診科で構成されている。

患者数を科目別に前年度と比較すると、以下のとおりであった。

(単位：人)

区 分	令和元年度			平成30年度			比較増減		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
内 科 系	27,803	23,241	51,044	26,483	24,154	50,637	1,320	△ 913	407
外 科	4,662	3,307	7,969	4,958	3,443	8,401	△ 296	△ 136	△ 432
皮 膚 科	3,218	0	3,218	2,643	0	2,643	575	0	575
整 形 外 科	10,751	12,771	23,522	9,718	11,013	20,731	1,033	1,758	2,791
産 婦 人 科	1,618	0	1,618	1,517	0	1,517	101	0	101
耳 鼻 咽 喉 科	1,727	0	1,727	1,986	0	1,986	△ 259	0	△ 259
眼 科	3,073	105	3,178	3,396	174	3,570	△ 323	△ 69	△ 392
小 児 科	689	0	689	17	0	17	672	0	672
泌 尿 器 科	7,744	2,378	10,122	7,219	1,376	8,595	525	1,002	1,527
精 神 科	1,571	0	1,571	1,557	0	1,557	14	0	14
放 射 線 科	750	0	750	969	0	969	△ 219	0	△ 219
リハビリテーション科	585	0	585	604	0	604	△ 19	0	△ 19
療 養		16,251	16,251		16,526	16,526		△ 275	△ 275
検 診 科	12,129		12,129	12,158		12,158	△ 29		△ 29
合 計	76,320	58,053	134,373	73,225	56,686	129,911	3,095	1,367	4,462

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収支

#### ア 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和元年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業収益	3,434,141,000	3,291,307,334	△ 142,833,666	95.8	3,314,116,019	△ 22,808,685	△ 0.7
第1項 医業収益	2,855,292,000	2,725,758,848	△ 129,533,152	95.5	2,646,542,612	79,216,236	3.0
第2項 医業外収益	578,349,000	565,182,481	△ 13,166,519	97.7	553,577,255	11,605,226	2.1
第3項 特別利益	500,000	366,005	△ 133,995	73.2	113,996,152	△ 113,630,147	△ 99.7

収益的収入の決算額は32億9,131万円で、予算額に対し1億4,283万円の減、収入率は95.8%であった。前年度と比較すると、2,281万円の減、減少率は0.7%であった。

#### イ 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和元年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業費用	3,465,220,000	3,428,862,007	99.0	0	36,357,993	3,280,423,106	148,438,901	4.5
第1項 医業費用	3,369,714,750	3,326,164,091	98.7	0	43,550,659	3,181,721,397	144,442,694	4.5
第2項 医業外費用	86,340,076	86,340,076	100.0	0	0	89,442,167	△ 3,102,091	△ 3.5
第3項 特別損失	8,165,174	16,357,840	200.3	0	△ 8,192,666	9,259,542	7,098,298	76.7
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0	0	-

収益的支出の決算額は34億2,886万円で、執行率は99.0%であった。不用額は3,636万円で、主な内訳は、給与費及び光熱水費、委託料などの経費であった。前年度と比較すると、1億4,844万円の増、増加率は4.5%であった。

## (2) 資本的収支

### ア 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和元年度				前年度対比		
	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	276,781,000	269,777,763	△ 7,003,237	97.5	262,027,632	7,750,131	3.0
第1項 企業債	105,000,000	96,400,000	△ 8,600,000	91.8	99,700,000	△ 3,300,000	△ 3.3
第2項 他会計負担金	170,421,000	171,814,263	1,393,263	100.8	160,527,632	11,286,631	7.0
第3項 固定資産売却代金	0	203,500	203,500	-	0	203,500	皆増
第9項 長期貸付金返還金	1,360,000	1,360,000	0	100.0	1,800,000	△ 440,000	△ 24.4

資本的収入の決算額は2億6,978万円で、予算額に対し700万円の減、収入率は97.5%であった。前年度と比較すると、775万円の増、増加率は3.0%であった。

皆増となった固定資産売却代金は、公用車の売却によるものであった。

### イ 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和元年度					前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	地公企法第 26条第2項の 規定による 繰越額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的支出	420,272,000	414,776,542	98.7	0	5,495,458	396,060,845	18,715,697	4.7
第1項 建設改良費	105,000,000	99,504,943	94.8	0	5,495,057	99,975,967	△ 471,024	△ 0.5
第2項 企業債償還金	311,072,000	311,071,599	100.0	0	401	292,484,878	18,586,721	6.4
第3項 長期貸付金	4,200,000	4,200,000	100.0	0	0	3,600,000	600,000	16.7

(ア) 資本的支出の決算額は4億1,478万円で、執行率98.7%、不用額は550万円であった。前年度と比較すると、1,872万円の増、増加率は4.7%であった。

(イ) 建設改良費のうち、工事費は1,851万円であり、主な内訳は、非常用発電機・UPS改良工事648万円、本館2階トイレ洋式化・LPガスバルク貯槽改良工事550万円などであった。

また、医療器械備品の購入額は7,403万円で、主な内訳は、乳房X線撮影装置4,320万円、X線骨密度測定装置880万円であった。

その他備品の購入額は696万円で、主な内訳は、訪問リハビリ業務支援システム279万円であった。

## (3) 補填財源等

資本的収入額2億6,978万円が資本的支出額4億1,478万円に対し不足する額1億4,500万円は、過年度分損益勘定留保資金で補填した。収益的収支における現金収支1,984万円から資本的収支補填額1億4,500万円を差し引いた当年度資金収支は1億2,516万円の赤字となり、令和元年度末の損益勘定留保資金残高は、6億5,948万円となった。

#### (4) 企業債の状況

##### ア 企業債現在高の利率別の状況

令和元年度末における企業債の利率別の状況は、以下のとおりであった。

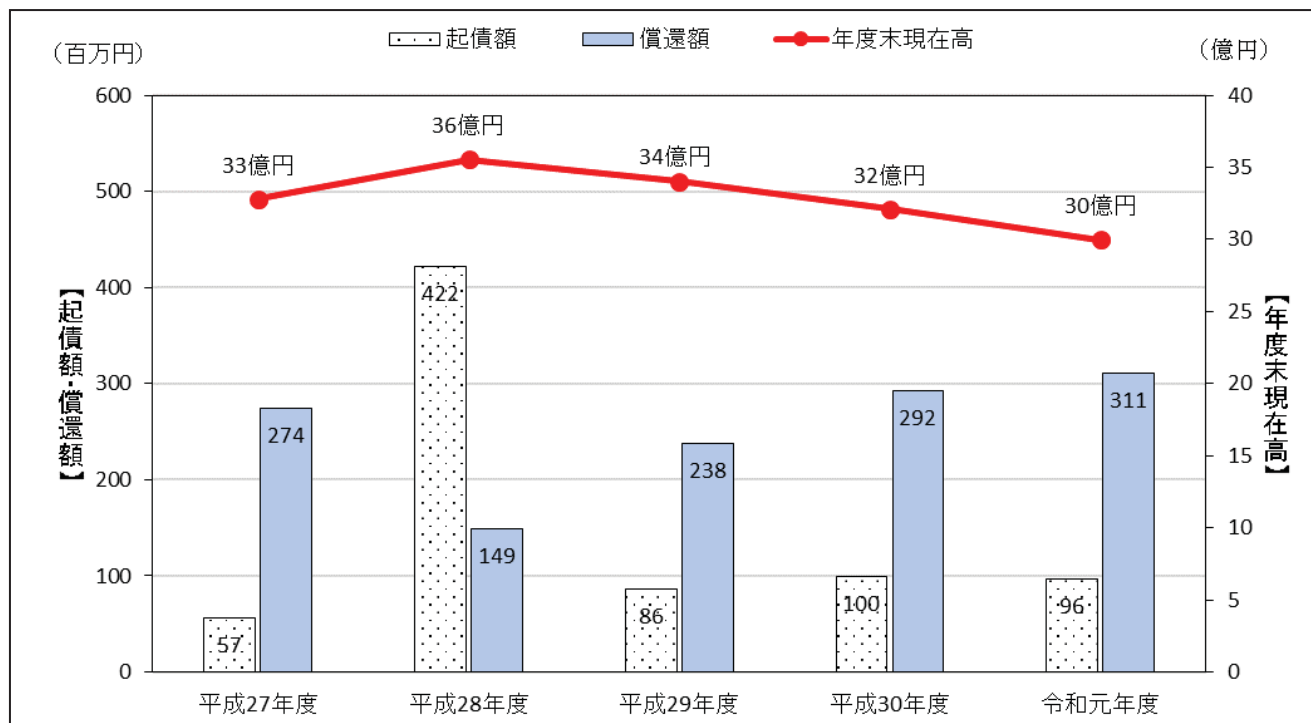
(単位：円)

利率区分	平成30年度		令和元年度			
	年度末現在高	構成比 (%)	起債額	元金償還額	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	521,197,096	16.2	96,400,000	144,216,733	473,380,363	15.8
1.0%以上2.0%未満	1,790,001,462	55.8	0	64,941,931	1,725,059,531	57.6
2.0%以上3.0%未満	323,862,353	10.1	0	12,601,355	311,260,998	10.4
3.0%以上4.0%未満	246,328,746	7.7	0	39,548,739	206,780,007	6.9
4.0%以上	328,691,409	10.2	0	49,762,841	278,928,568	9.3
合計	3,210,081,066	100.0	96,400,000	311,071,599	2,995,409,467	100.0

企業債の令和元年度末現在高は29億9,541万円で、前年度末と比べ2億1,467万円の減であった。

##### イ 起債額、償還額、年度末現在高の推移

過去5年間の企業債の起債額、償還額、年度末現在高の推移は、以下のグラフのとおりである。



#### (5) 一時借入金の状況

借入限度額5億円に対し、当年度の借り入れはなかった。



## (6) 一般会計からの繰入金

一般会計から病院事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
病院の建設改良に要する経費	34,279,370	37,394,515	△ 3,115,145	△ 8.3
救急医療の確保に要する経費	98,082,235	94,507,638	3,574,597	3.8
高度医療に要する経費	15,260,000	15,120,000	140,000	0.9
経営基盤強化対策に要する経費	174,498,964	188,041,161	△ 13,542,197	△ 7.2
内、医師及び看護師等の研究研修に要する経費	6,330,086	5,820,610	509,476	8.8
内、病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費	6,356,000	7,337,000	△ 981,000	△ 13.4
内、公立病院改革の推進に要する経費	66,660	67,120	△ 460	△ 0.7
内、医師確保対策に要する経費	161,746,218	174,816,431	△ 13,070,213	△ 7.5
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	47,105,478	44,000,475	3,105,003	7.1
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	11,595,000	10,791,000	804,000	7.5
収益的収入合計	380,821,047	389,854,789	△ 9,033,742	△ 2.3
企業債元金	170,421,063	160,527,632	9,893,431	6.2
建設改良費	1,393,200	0	1,393,200	皆増
内、備品購入費分	1,393,200	0	1,393,200	皆増
資本的収入合計	171,814,263	160,527,632	11,286,631	7.0
繰入金総合計	552,635,310	550,382,421	2,252,889	0.4

ア 一般会計からの繰入金の総額は5億5,264万円で、前年度と比べ225万円の増であった。

イ 経営基盤強化対策に要する経費の内、医師確保対策に要する経費が前年度と比べ1,307万円減となったのは、非常勤医師報酬が減少(△1,788万円)したことによるものであった。

ウ 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費が前年度と比べ311万円増となったのは、負担率が0.7ポイント上昇したこと及び職員数増によるものであった。

エ 企業債元金が989万円増となったのは、平成29年度借入分の償還開始に伴うものである。

オ 建設改良費の繰入れは、起債対象外の訪問リハビリ業務支援システム購入のためである。

## (7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されており、流用の実績はなかった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和元年度				前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	2,154,515,000	2,135,708,523	99.1	18,806,477	2,029,622,250	106,086,273	5.2
交 際 費	600,000	375,360	62.6	224,640	344,000	31,360	9.1

## (8) たな卸資産

予算に定められた購入限度額5億円に対するたな卸資産(医薬品)の購入額は、2億5,977万円で、限度額内で執行されていた。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

##### ア 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
医 業 収 益	2,696,490,783	2,620,509,450	75,981,333	2.9
医 業 外 収 益	562,472,539	550,912,943	11,559,596	2.1
特 別 利 益	333,241	113,910,103	△ 113,576,862	△ 99.7
総 収 益 (A)	3,259,296,563	3,285,332,496	△ 26,035,933	△ 0.8
医 業 費 用	3,272,612,864	3,134,887,187	137,725,677	4.4
医 業 外 費 用	129,291,824	125,878,802	3,413,022	2.7
特 別 損 失	16,357,840	9,259,319	7,098,521	76.7
総 費 用 (B)	3,418,262,528	3,270,025,308	148,237,220	4.5
純利益 (△は純損失) (A)-(B)	△ 158,965,965	15,307,188	△ 174,273,153	-

当年度総収益 32 億 5,929 万円から総費用 34 億 1,826 万円を差し引くと、純損失 1 億 5,897 万円となり、純利益が発生した前年度と比べ 1 億 7,427 万円の減であった。

##### イ 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度対比		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
事 業 収 益	医 入 院 収 益	1,714,432,087	52.6	1,672,591,885	50.9	41,840,202	2.5
	外 来 収 益	655,801,339	20.1	623,847,562	19.0	31,953,777	5.1
	そ の 他 医 業 収 益	326,257,357	10.0	324,070,003	9.8	2,187,354	0.7
	計	2,696,490,783	82.7	2,620,509,450	79.7	75,981,333	2.9
業 収 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	20,615	0.0	35,026	0.0	△ 14,411	△ 41.1
	補 助 金	2,747,290	0.1	4,249,791	0.1	△ 1,502,501	△ 35.4
	他 会 計 負 担 金	380,821,047	11.7	389,854,789	11.9	△ 9,033,742	△ 2.3
	患 者 外 給 食 収 益	419,600	0.0	364,850	0.0	54,750	15.0
	長 期 前 受 金 戻 入	147,589,726	4.5	121,360,793	3.7	26,228,933	21.6
	そ の 他 医 業 外 収 益	30,874,261	1.0	35,047,694	1.1	△ 4,173,433	△ 11.9
	計	562,472,539	17.3	550,912,943	16.8	11,559,596	2.1
特 別 利 益	333,241	0.0	113,910,103	3.5	△ 113,576,862	△ 99.7	
合 計	3,259,296,563	100.0	3,285,332,496	100.0	△ 26,035,933	△ 0.8	

- (ア) 入院収益の増は、回復期リハビリテーション病床及び地域包括ケア病床の円滑な運用による患者数の増並びに施設基準の上位取得等によるものであった。
- (イ) 外来収益の増は、常勤医師を増員したことによる内科、泌尿器科の患者数及び稼働額の増、並びに常勤医師増員後の医療体制が定着した整形外科患者数の増によるものであった。
- (ウ) 長期前受金戻入の増は、元金償還に対する繰入金の増によるものであった。
- (エ) 特別利益の減は、退職手当組合積立金が退職給付債務を下回ったため、前年度に計上した1億1,173万円が皆減になったことによるものであった。

## ウ 職員一人一日当たり診療収入

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
医 師	305,955	364,862	△ 58,907	△ 16.1
看 護 部 門	62,475	62,036	439	0.7

職員一人一日当たりの診療収入は、下表の入院外来収益を医師延人数及び看護部門延人数で除したものである。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
入 院 外 来 収 益	2,370,233,426	2,296,439,447	73,793,979	3.2
医 師 延 人 数 ( 人 )	7,747	6,294	1,453	23.1
看 護 部 門 延 人 数 ( 人 )	37,939	37,018	921	2.5

医師延人数の増は、常勤医師の増によるものであった。

また、看護部門延人数の増は、年度中途採用者の増によるものであった。

## エ 医業収入の収納状況

令和2年3月31日現在の医業収入の収納状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分			令和元年度	平成30年度	前年度対比	
					増減額	増減率 (%)
入院収入	現年度分	調 定	1,714,434,048	1,672,607,737	41,826,311	2.5
		収 入	1,463,051,114	1,385,074,882	77,976,232	5.6
		未 収	251,382,934	287,532,855	△ 36,149,921	△ 12.6
		収 納 率 ( % )	85.3	82.8	-	-
	滞納繰越分	調 定	295,547,098	285,299,098	10,248,000	3.6
		収 入	289,110,290	277,284,855	11,825,435	4.3
		不 納 欠 損 処 分	0	0	0	-
		未 収	6,436,808	8,014,243	△ 1,577,435	△ 19.7
		収 納 率 ( % )	97.8	97.2	-	-
	外来収入	現年度分	調 定	655,921,970	623,986,819	31,935,151
収 入			569,792,023	534,180,771	35,611,252	6.7
未 収			86,129,947	89,806,048	△ 3,676,101	△ 4.1
収 納 率 ( % )			86.9	85.6	-	-
滞納繰越分		調 定	91,424,632	90,702,139	722,493	0.8
		収 入	89,094,863	89,083,555	11,308	0.0
		不 納 欠 損 処 分 ( 破 産 )	10,200	0	10,200	皆増
		未 収	2,319,569	1,618,584	700,985	43.3
		収 納 率 ( % )	97.5	98.2	-	-
合 計		現年度分	調 定	2,370,356,018	2,296,594,556	73,761,462
	収 入		2,032,843,137	1,919,255,653	113,587,484	5.9
	未 収		337,512,881	377,338,903	△ 39,826,022	△ 10.6
	収 納 率 ( % )		85.8	83.6	-	-
	滞納繰越分	調 定	386,971,730	376,001,237	10,970,493	2.9
		収 入	378,205,153	366,368,410	11,836,743	3.2
		不 納 欠 損 処 分 ( 破 産 )	10,200	0	10,200	皆増
		未 収	8,756,377	9,632,827	△ 876,450	△ 9.1
		収 納 率 ( % )	97.7	97.4	-	-

(注) 収納率：調定額に対する収入額の割合

(ア) 現年度分の未収金は、入院・外来を合わせて3億3,751万円で、前年度と比べ3,983万円(10.6%)の減であった。

(イ) 滞納繰越分の未収金は、入院・外来を合わせて876万円で、前年度と比べ88万円(9.1%)

の減であった。なお、債権回収に当たっては、平成 27 年 9 月から弁護士法人に債権回収業務を委託しており、債権回収額は前年度と比べ 179 万円減の 61 万円であった。これは業務効果により委託金額が年々減少していることによるものであった。

## オ 費用の状況

科目別の支出状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分			令和元年度		平成30年度		前年度対比	
			決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
事業 業 費 用	医 業 費 用	給 与 費	2,133,747,202	62.4	2,027,934,181	62.0	105,813,021	5.2
		材 料 費	371,293,515	10.9	360,897,810	11.1	10,395,705	2.9
		経 費	447,082,407	13.1	436,018,441	13.3	11,063,966	2.5
		減 価 償 却 費	288,073,714	8.4	279,035,233	8.5	9,038,481	3.2
		資 産 減 耗 費	5,223,040	0.2	4,450,490	0.1	772,550	17.4
		研 究 研 修 費	11,874,985	0.3	11,286,414	0.4	588,571	5.2
		長期前払消費税償却	15,318,001	0.4	15,264,618	0.5	53,383	0.3
		計	3,272,612,864	95.7	3,134,887,187	95.9	137,725,677	4.4
費 用	医 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,874,798	1.8	65,904,949	2.0	△ 5,030,151	△ 7.6
		患 者 外 給 食 材 料 費	419,050	0.0	364,850	0.0	54,200	14.9
		雑 損 失	67,997,976	2.0	58,535,283	1.8	9,462,693	16.2
		繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	1,073,720	0.0	△ 1,073,720	皆減
		計	129,291,824	3.8	125,878,802	3.8	3,413,022	2.7
用		特 別 損 失	16,357,840	0.5	9,259,319	0.3	7,098,521	76.7
合 計			3,418,262,528	100.0	3,270,025,308	100.0	148,237,220	4.5

(ア) 給与費の増は、医師を含む常勤職員数の増に加え、人事院勧告に伴う給料表の改定や賞与支給月数の増、共済負担率の増等によるものであった。

(イ) 材料費の増は、患者数の増及び骨粗しょう症治療薬や抗がん剤関連薬を新規に採用したことにより、薬品費が増えたためであった。

(ウ) 経費の増は、在宅酸素関係機器の貸出の増、入院患者数の増に伴う給食委託料、臨床検査業務委託の増等によるものであった。

(エ) 減価償却費の増は、医療器械備品等の償却開始に伴う増等によるものであった。

(オ) 資産減耗費の増は、乳房撮影装置の更新に伴う既存機器の除却費の増によるものであった。

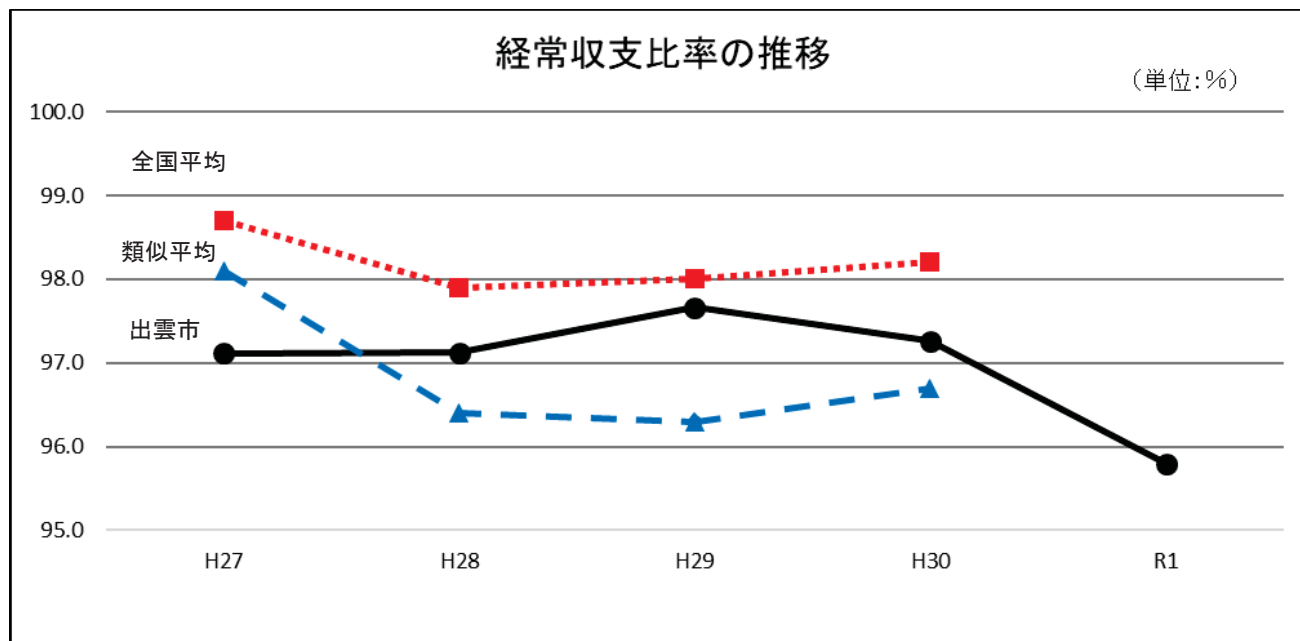
(カ) 支払利息及び企業債取扱諸費の減は、償還利息の減によるものであった。

(キ) 特別損失の増は、前払退職手当組合負担金の算定に伴い発生した差額について、対前年度減少額を計上したためであった。

## (2) 経営分析

### ア 経常収支比率

医業収益＋医業外収益（一般会計繰入金を含む）を、医業費用＋医業外費用で除したもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%以上で高いほど経常利益率が高いことを表している。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
経 常 収 益	3,114,235	3,099,162	3,076,394	3,171,422	3,258,964
経 常 費 用	3,206,737	3,191,075	3,150,040	3,260,766	3,401,905
経常収支比率 (%)	97.1	97.1	97.7	97.3	95.8

全 国 平 均 (%)	98.7	97.9	98.0	98.2	
類似団体平均値 (%)	98.1	96.4	96.3	96.7	

総務省 病院経営分析比較表による数値

#### [分析]

経常収支比率は、前年度と比べ1.5ポイント減少し95.8%となった。

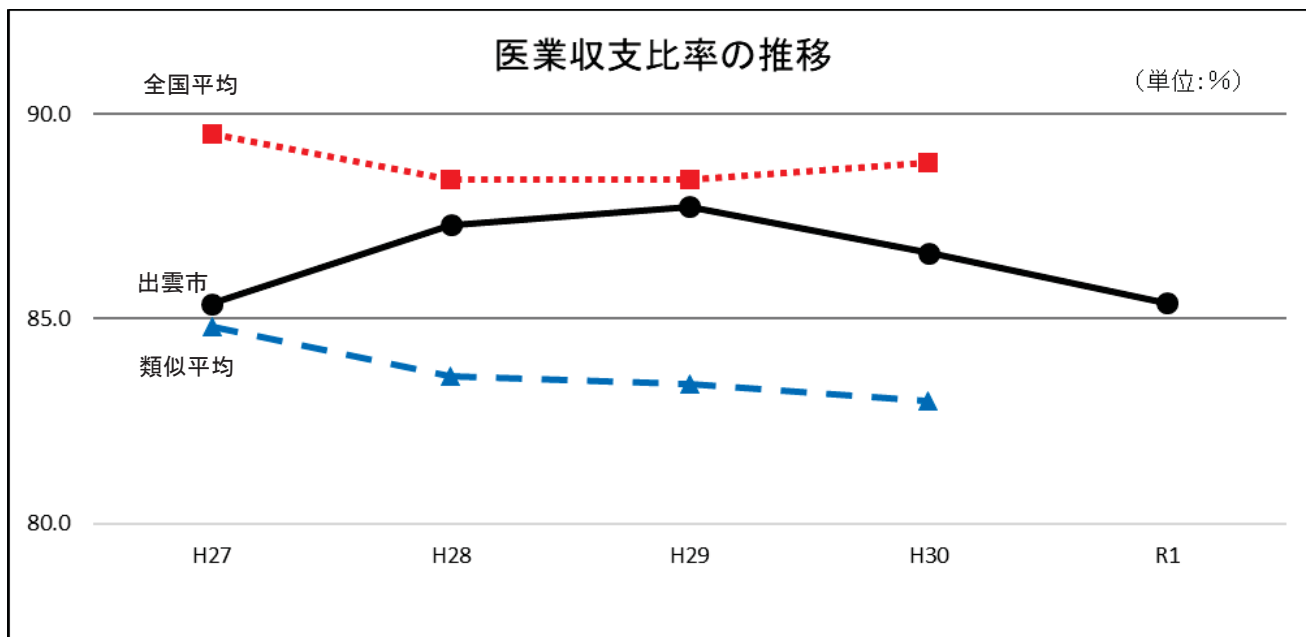
前年度と比べ比率が減少したのは、経常収益の増加を上回る経常費用の増加によるものである。

経常収益は、入院収益、外来収益、その他医業収益のいずれも増収となり、長期前受金戻入の増等による医業外収益の増加と合わせ、経常収益全体としては前年度より8,754万円増加した。

経常費用は、医業費用のうち職員給与費が、医師を含む常勤職員数の増加等により大幅に増加したため、経常費用全体としては前年度より1億4,114万円増加した。

## イ 医業収支比率

医業収益を医業費用で除したもので、医業活動の収益性を示す。100%以上であれば医業自体で利益が発生している。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
医 業 収 益	2,615,518	2,668,868	2,649,705	2,715,017	2,794,573
医 業 費 用	3,063,441	3,057,116	3,019,896	3,134,887	3,272,613
医業収支比率 (%)	85.4	87.3	87.7	86.6	85.4

全国平均 (%)	89.5	88.4	88.4	88.8	
類似団体平均値 (%)	84.8	83.6	83.4	83.0	

総務省 病院経営分析比較表による数値

### 〔分析〕

医業収支比率は、前年度と比べ1.2ポイント減少し85.4%となった。

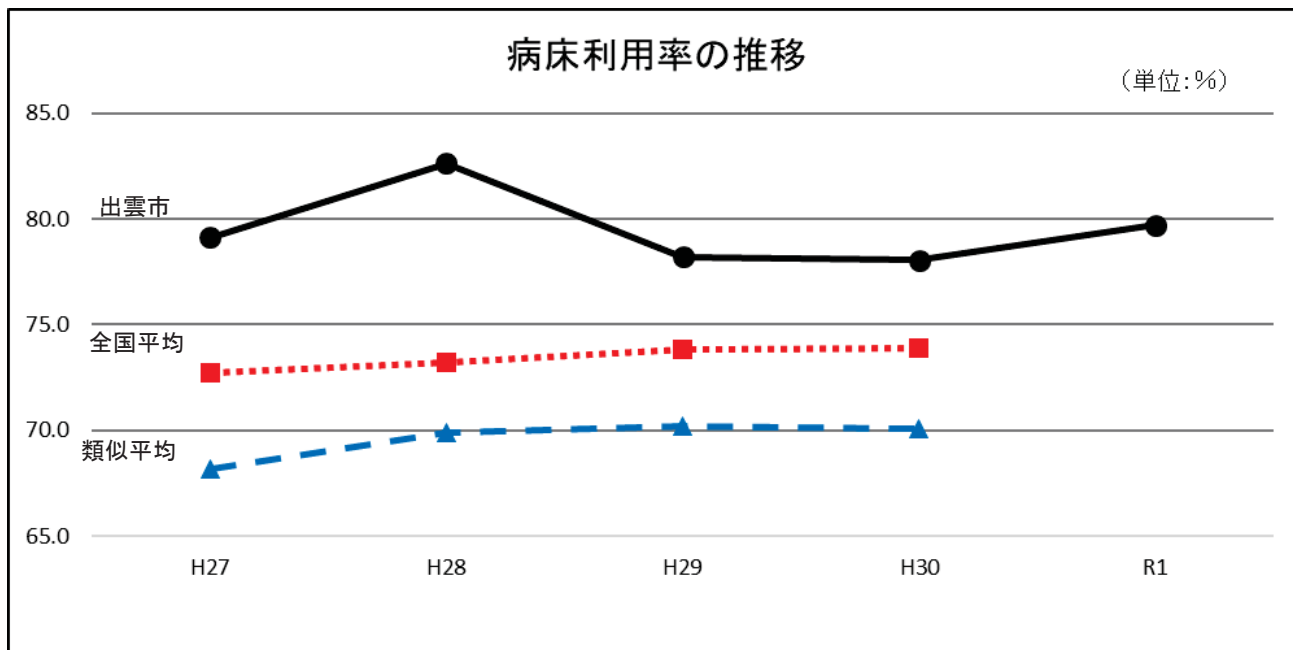
前年度と比べ比率が減少したのは、医業収益の増加を上回る医業費用の増加によるものである。

医業収益のうち、外来収益は、内科、整形外科、泌尿器科の患者数及び稼働額の増により増収となった。一方、入院収益は、令和2年2月以降の急性期病床の患者数の減はあったものの、回復期リハビリテーション病床及び地域包括ケア病床の円滑な運用等により増収となった。その他医業収益では、人間ドック受診者数の減はあったが住民健診及び令和元年8月から開始した訪問リハビリ等により増収となり、医業収益全体としては、前年度より7,956万円増加した。

医業費用は、常勤職員数の増加等による職員給与費の大幅増や委託料等の経費の増加により、医業費用全体としては、前年度より1億3,773万円増加した。

## ウ 病床利用率

入院患者数を（病床数×入院診療日数）で除したもので、病床がどの程度、効率的に稼働しているのかを示す。100%に近いほど、空き病床がない状況で利用されていることになる。



(単位:人)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
入 院 患 者 数	57,628	60,012	56,799	56,686	58,053
病 床 利 用 率 ( % )	79.1	82.6	78.2	78.0	79.7

全 国 平 均 ( % )	72.7	73.2	73.8	73.9	
類 似 団 体 平 均 値 ( % )	68.2	69.9	70.2	70.1	

総務省 病院経営分析比較表による数値

### 〔分析〕

病床利用率は、前年度と比べ1.7ポイント増加し79.7%となった。

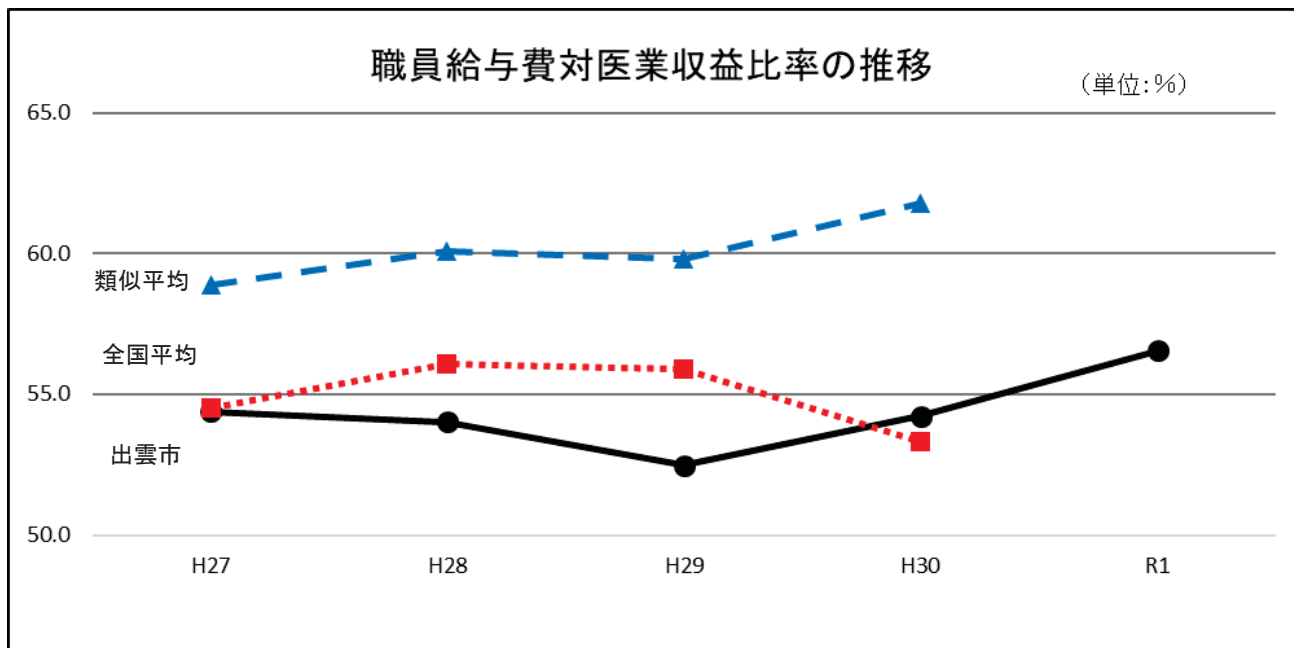
前年度と比べ病床利用率が増加したのは、泌尿器科常勤医師の増員による入院患者数の増及び回復期リハビリテーション病床、地域包括ケア病床の円滑な運用によるものであった。一方で新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年2月以降の急性期病床の利用率は減少している。

なお、病床数は、一般病床147床（急性期病床57床、地域包括ケア病床50床、回復期リハビリテーション病床40床）、医療型療養病床52床の計199床である。



## エ 職員給与費対医業収益比率

職員給与費を医業収益で除したもので、職員の人件費が適切か否かを判断するための指標である。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	H27	H28	H29	H30	R1
職 員 給 与 費	1,422,593	1,441,451	1,390,344	1,472,157	1,580,335
医 業 収 益	2,615,518	2,668,868	2,649,705	2,715,017	2,794,573
職員給与費対 医業収益比率 (%)	54.4	54.0	52.5	54.2	56.6

全 国 平 均 (%)	54.5	56.1	55.9	53.3	
類似団体平均値 (%)	58.9	60.1	59.8	61.8	

総務省 病院経営分析比較表による数値

### [分析]

職員給与費対医業収益比率は、前年度と比べ2.4ポイント増加し56.6%となった。

前年度と比べ比率が増加したのは、医業収益の増加を上回る職員給与費の増加によるものである。

## 4 財政状態

### (1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和元年度 期末	平成30年度 期末	前年度対比			
				増減額	増減率 (%)		
資産の部	固定資産	有形固定資産	4,022,795,390	4,217,051,900	△ 194,256,510	△ 4.6	
		無形固定資産	32,442,858	39,144,330	△ 6,701,472	△ 17.1	
		投資その他の資産	722,364,623	736,833,287	△ 14,468,664	△ 2.0	
		小 計	4,777,602,871	4,993,029,517	△ 215,426,646	△ 4.3	
	流動資産	827,229,876	956,833,352	△ 129,603,476	△ 13.5		
	繰延資産	0	0	0	-		
	合 計	5,604,832,747	5,949,862,869	△ 345,030,122	△ 5.8		
負債及び資本の部	負債	固定負債	2,673,060,455	2,899,009,467	△ 225,949,012	△ 7.8	
		流動負債	615,351,031	599,690,713	15,660,318	2.6	
		繰延収益	長期前受金	3,010,113,659	2,897,144,440	112,969,219	3.9
			収益化累計額	△ 1,952,474,180	△ 1,863,729,498	△ 88,744,682	4.8
			小 計	1,057,639,479	1,033,414,942	24,224,537	2.3
		負債計	4,346,050,965	4,532,115,122	△ 186,064,157	△ 4.1	
	資本	資本金	1,013,638,094	1,013,638,094	0	0.0	
		資本剰余金	8,773,754	8,773,754	0	0.0	
		利益剰余金	減債積立金	0	0	0	-
			前年度繰越欠損金	0	0	0	-
			前年度繰越利益剰余金	395,335,899	380,028,711	15,307,188	4.0
			その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
			当年度純損益	△ 158,965,965	15,307,188	△ 174,273,153	△ 1,138.5
			小 計	236,369,934	395,335,899	△ 158,965,965	△ 40.2
		資本計	1,258,781,782	1,417,747,747	△ 158,965,965	△ 11.2	
合 計	5,604,832,747	5,949,862,869	△ 345,030,122	△ 5.8			

## ア 資産について

資産の総額は56億483万円で、前年度と比べ3億4,503万円（5.8%）の減であった。

有形固定資産の減少は、医療器械備品等の増加額を既存施設等の減価償却が上回ったことによるものである。無形固定資産の減少は、ソフトウェアの増加額を減価償却が上回ったことによる。投資その他の資産の減少は、前払退職手当負担金の算定に伴い発生した差額の減額分である。

流動資産の減少は、現金預金の減及び未収金の減によるものである。

## イ 負債について

負債の総額は43億4,605万円で、前年度と比べ1億8,606万円（4.1%）の減であった。

固定負債の減少は、資産整備に係る企業債の増加額を、電子カルテシステム等に係る企業債の元金償還額が上回ったことにより、企業債の未償還残高が減少したことによるものである。

## ウ 資本について

資本の総額は12億5,878万円で、前年度と比べ1億5,897万円（11.2%）の減であった。

これは、前年度は退職手当組合積立金が退職給付債務を上回る差額の発生に伴う特別利益により純利益となったが、令和元年度は純損失を計上したためである。

## 5 キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 158,965,965	15,307,188	△ 174,273,153
減価償却費	288,073,714	279,035,233	9,038,481
引当金の増減額 (△は減少)	8,830,639	6,236,745	2,593,894
長期前受金戻入額	△ 147,589,726	△ 121,360,793	△ 26,228,933
受取利息及び受取配当金	△ 20,615	△ 35,026	14,411
支払利息	60,874,798	65,904,949	△ 5,030,151
有形固定資産売却損益	△ 346,500	0	△ 346,500
未収金の増減額 (△は増加)	38,209,365	△ 17,937,308	56,146,673
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,947,683	△ 21,960,178	17,012,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,484,478	2,769,024	3,715,454
預り金の増減額 (△は減少)	487,308	5,532,420	△ 5,045,112
前払退職手当組合負担金	8,192,666	△ 111,733,867	119,926,533
固定資産除却費	4,183,708	3,319,150	864,558
退職給与金償却	0	1,073,720	△ 1,073,720
長期前払消費税償却	15,318,001	15,264,618	53,383
小計	118,784,188	121,415,875	△ 2,631,687
利息及び配当金の受取額	20,615	35,026	△ 14,411
利息の支払額	△ 60,874,798	△ 65,904,949	5,030,151
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,930,005	55,545,952	2,384,053
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 95,031,303	△ 89,713,807	△ 5,317,496
有形固定資産の売却による収入	550,000	0	550,000
無形固定資産の取得による支出	△ 4,473,640	△ 10,262,160	5,788,520
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	171,814,263	160,527,632	11,286,631
長期貸付金	△ 4,200,000	△ 3,600,000	△ 600,000
長期貸付金返済額及び返還免除額	3,160,000	1,800,000	1,360,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,819,320	58,751,665	13,067,655
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	96,400,000	99,700,000	△ 3,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 311,071,599	△ 292,484,878	△ 18,586,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,671,599	△ 192,784,878	△ 21,886,721
<b>資金増加額</b>	△ 84,922,274	△ 78,487,261	△ 6,435,013
<b>資金期首残高</b>	404,535,950	483,023,211	△ 78,487,261
<b>資金期末残高</b>	319,613,676	404,535,950	△ 84,922,274

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、現金支出を伴わない減価償却費の増、未収金等の減により資金が前年と比べ238万円増加し、5,793万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還元金の増額に伴う一般会計繰入金収入により資金が1,307万円増加し、7,182万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等のため、資金が前年度と比べ2,189万円減少し、△2億1,467万円となった。

その結果、資金期末残高は3億1,961万円となり、資金期首残高と比べ8,492万円減少した。

## II 審査意見

### 1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### 2 決算の結果について

(決算状況)

令和元年度の業務実績（患者数）は、入院、外来ともに年度中途までは患者数が増加し、前年度の実績を上回った。しかし、令和2年2月以降は新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大の影響による受診控え等のため、患者数が前年度実績を大きく下回る結果となった。

入院患者数は、回復期リハビリテーション病床の効率的な運用等による整形外科及び常勤医師が増となった泌尿器科の患者数の増により、前年度比1,367人増の58,053人であった。

外来患者数は、常勤医師が増となった内科、泌尿器科、小児科の患者数の増、また整形外科の診療体制の定着による効果もあり、前年度比3,095人増の76,320人であった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入は32億9,131万円（前年度比2,281万円減）、支出は34億2,886万円（前年度比1億4,844万円増）で、収支差引は、△1億3,755万円であった。収益的支出における不用額は3,636万円で、主な内容は、給与費及び光熱水費、委託料などの経費であった。

資本的収支における決算額は、収入は2億6,978万円（前年度比775万円増）、支出は4億1,478万円（前年度比1,872万円増）で、収支差引は△1億4,500万円であった。資本的支出における不用額は550万円で、主な内容は建設改良費であった。

(経営成績)

損益計算書においては、総収益が、前年度比2,604万円減の32億5,929万円、総費用は、前年度比1億4,824万円増の34億1,826万円で、総収益から総費用を差し引いた純損益は、前年度比1億7,427万円減の1億5,897万円の純損失であった。

総収益が減となった主な要因は、前年度に特別利益として計上した退職手当組合積立金が退職給付債務を上回る差額が皆減になったことによるものであった。

総費用が増となった主な要因は、常勤医師を含む常勤職員の確保等による給与費の増加によるものであった。

また、減価償却費や長期前受金戻入などの現金を伴わない支出及び収入を除いた現金収支（償却前損益）は、1,984万円の黒字となったが、前年度に比べ6,730万円の減であり、「出雲市立総合医療センター新改革プラン」（計画期間：平成28年度～令和2年度の5年間。以下「新改革プ

ラン」という。)の令和元年度目標値である1億4,850万円を大きく下回る結果となった。これは、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により医業収益が急激に悪化したことが大きな要因と考えられる。

収益的収支の現金収支1,984万円から資本的収支の補填額1億4,500万円を差し引いた当年度資金収支は、1億2,516万円の赤字となった。これにより令和元年度末の損益勘定留保資金残高は6億5,948万円となり、「新改革プラン」の令和元年度目標値である6億9,460万円を3,512万円下回った。

経営指標は、医業収益の増加を上回る医業費用の増加により、経常収支比率は95.8%（前年度比1.5ポイント減）、医業収支比率は85.4%（前年度比1.2ポイント減）となった。また、病床利用率は79.7%（前年度比1.7ポイント増）、職員給与費対医業収益比率は56.6%（前年度比2.4ポイント増）となった。

#### (財政状態)

財政状態について貸借対照表により前年度と比較すると、資産は56億483万円で、前年度比3億4,503万円(5.8%)減、負債は43億4,605万円で、前年度比1億8,606万円(4.1%)減、資本は12億5,878万円で、前年度比1億5,897万円(11.2%)減であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は3億1,961万円となり、資金期首残高と比べ8,492万円減となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和元年度病院事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、地方公営企業法第3条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を運営されており、その経営努力を認めた。

### 3 今後の経営について

「新改革プラン」における収支改善の基本指標である「現金収支の黒字化の維持」、「内部留保資金の確保」に向けて、令和元年度は、常勤医師3名の増員により医療体制の拡充が図られ、令和2年1月までは順調に医業収益を伸ばしてきたところであった。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年2月以降は入院、外来ともに患者数が激減したため、急激な収益悪化に転じ、令和元年度目標値を下回る結果となった。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中での極めて厳しい経営環境ではあるが、以下の点にも留意され、出雲圏域の自治体病院として安全安心な医療提供体制を堅持し、引き続き地域医療に貢献していただきたい。



また、国の動向も見据えながら、令和 2 年度策定予定の新たな改革プランがより実効性のある計画になるよう努めていただきたい。

#### (1) 医療スタッフの確保について

病院経営の改善や地域医療の継続には、医療スタッフの確保が引き続き重要な課題となっている。今後も積極的な情報発信で総合医療センターの特色をPRし、臨床研修医及び地域医療実習生等の受け入れにも継続して取り組まれない。

特に、県内ではリハビリテーション医師の絶対数が不足している中ではあるが、非常勤医師の派遣で補っているリハビリテーション科に常勤医師を確保できるよう、関係機関に積極的にアプローチしていただきたい。

また、良質な医療を継続するためにも働きやすい職場づくりは大切なことであり、現在行っている医療スタッフの勤務環境改善や育成の取り組みを強化するとともに、その専門性を十分に発揮できるようサポート体制の充実に努めていただきたい。

#### (2) 地域医療構想を踏まえた在宅医療の推進に向けて

在宅医療の推進に向けた取組として、平成 31 年 3 月から訪問診療、令和元年 8 月から訪問リハビリテーションが開始されたところである。

訪問診療では、対象となる患者像を院内で共有することで紹介患者数の増が図られており、訪問リハビリテーションも、事業開始以降、順調に訪問件数を増やしている。今後は更なる在宅医療の推進に向け、医療スタッフの確保及び院外からの紹介患者の確保に向けた取り組みを進めていただきたい。

また、令和 2 年 9 月の事業開始を目指している訪問看護では、他病院の訪問看護ステーションへの出向研修の実施など、院内の在宅医療推進委員会訪問看護分科会を中心として準備が進められている。訪問診療、訪問リハビリテーションと合わせ、安心して在宅での生活を送ることができるよう在宅医療の環境整備に努めていただきたい。

地域包括ケアシステムの構築に向けては、地域包括ケア病棟の活用と在宅医療の推進が大切であることから、医療スタッフの充実をはじめ、今後ますます医療提供体制を強化していくことが求められている。

次期改革プラン策定にあたっては、収益確保及び費用削減にも留意して、安定かつ持続できる経営基盤を確保するとともに、感染症対策の視点も取り入れながら、出雲医療圏の課題である回復期医療機能の充実や在宅医療の推進の役割を担うことができるよう目標を立てていただきたい。



< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

科 目	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
	<b>医 業 費 用</b>	<b>3,272,612,864</b>	<b>95.7</b>	<b>3,134,887,187</b>	<b>95.9</b>	<b>137,725,677</b>
給 与 費	2,133,747,202	62.4	2,027,934,181	62.0	105,813,021	5.2
材 料 費	371,293,515	10.9	360,897,810	11.1	10,395,705	2.9
経 費	447,082,407	13.1	436,018,441	13.3	11,063,966	2.5
減 価 償 却 費	288,073,714	8.4	279,035,233	8.5	9,038,481	3.2
資 産 減 耗 費	5,223,040	0.2	4,450,490	0.1	772,550	17.4
研 究 研 修 費	11,874,985	0.3	11,286,414	0.4	588,571	5.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	15,318,001	0.4	15,264,618	0.5	53,383	0.3
<b>医 業 外 費 用</b>	<b>129,291,824</b>	<b>3.8</b>	<b>125,878,802</b>	<b>3.8</b>	<b>3,413,022</b>	<b>2.7</b>
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,874,798	1.8	65,904,949	2.0	△ 5,030,151	△ 7.6
患 者 外 給 食 材 料 費	419,050	0.0	364,850	0.0	54,200	14.9
雑 損 失	67,997,976	2.0	58,535,283	1.8	9,462,693	16.2
繰 延 勘 定 償 却	0	0.0	1,073,720	0.0	△ 1,073,720	△ 100.0
<b>特 別 損 失</b>	<b>16,357,840</b>	<b>0.5</b>	<b>9,259,319</b>	<b>0.3</b>	<b>7,098,521</b>	<b>76.7</b>
過 年 度 損 益 修 正 損	8,165,174	0.2	9,259,319	0.3	△ 1,094,145	△ 11.8
そ の 他 特 別 損 失	8,192,666	0.3	0	0.0	8,192,666	皆増
<b>小 計</b>	<b>3,418,262,528</b>	<b>100.0</b>	<b>3,270,025,308</b>	<b>100.0</b>	<b>148,237,220</b>	<b>4.5</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>15,307,188</b>	<b>-</b>	<b>△ 15,307,188</b>	<b>皆減</b>
<b>合 計</b>	<b>3,418,262,528</b>		<b>3,285,332,496</b>		<b>132,930,032</b>	<b>4.0</b>

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	令和元年度		平成30年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
<b>医 業 収 益</b>	<b>2,696,490,783</b>	<b>82.7</b>	<b>2,620,509,450</b>	<b>79.7</b>	<b>75,981,333</b>	<b>2.9</b>
入 院 収 益	1,714,432,087	52.6	1,672,591,885	50.9	41,840,202	2.5
外 来 収 益	655,801,339	20.1	623,847,562	19.0	31,953,777	5.1
そ の 他 医 業 収 益	326,257,357	10.0	324,070,003	9.8	2,187,354	0.7
<b>医 業 外 収 益</b>	<b>562,472,539</b>	<b>17.3</b>	<b>550,912,943</b>	<b>16.8</b>	<b>11,559,596</b>	<b>2.1</b>
受取利息及び配当金	20,615	0.0	35,026	0.0	△ 14,411	△ 41.1
補 助 金	2,747,290	0.1	4,249,791	0.1	△ 1,502,501	△ 35.4
他 会 計 負 担 金	380,821,047	11.7	389,854,789	11.9	△ 9,033,742	△ 2.3
患 者 外 給 食 収 益	419,600	0.0	364,850	0.0	54,750	15.0
長 期 前 受 金 戻 入	147,589,726	4.5	121,360,793	3.7	26,228,933	21.6
そ の 他 医 業 外 収 益	30,874,261	1.0	35,047,694	1.1	△ 4,173,433	△ 11.9
<b>特 別 利 益</b>	<b>333,241</b>	<b>0.0</b>	<b>113,910,103</b>	<b>3.5</b>	<b>△ 113,576,862</b>	<b>△ 99.7</b>
固 定 資 産 売 却 益	315,000	0.0	0	0.0	315,000	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	15,800	0.0	1,878,261	0.1	△ 1,862,461	△ 99.2
そ の 他 特 別 利 益	2,441	0.0	112,031,842	3.4	△ 112,029,401	△ 100.0
<b>小 計</b>	<b>3,259,296,563</b>	<b>100.0</b>	<b>3,285,332,496</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 26,035,933</b>	<b>△ 0.8</b>
<b>当 年 度 純 損 失</b>	<b>△ 158,965,965</b>		<b>0</b>		<b>△ 158,965,965</b>	<b>皆増</b>
<b>合 計</b>	<b>3,100,330,598</b>		<b>3,285,332,496</b>		<b>△ 185,001,898</b>	<b>△ 5.6</b>

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令和元年度 期末		平成30年度 期末		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,777,602,871</b>	<b>85.2</b>	<b>4,993,029,517</b>	<b>83.9</b>	<b>△ 215,426,646</b>	<b>△ 4.3</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,022,795,390</b>	<b>71.8</b>	<b>4,217,051,900</b>	<b>70.9</b>	<b>△ 194,256,510</b>	<b>△ 4.6</b>
土 地	228,810,818	4.1	228,810,818	3.8	0	0.0
建 物	3,894,266,819	69.5	3,894,266,819	65.4	0	0.0
構 築 物	103,408,328	1.8	102,954,228	1.7	454,100	0.4
給 排 水 施 設	545,150,152	9.7	540,150,152	9.1	5,000,000	0.9
電 灯 電 力 施 設	720,401,359	12.8	711,401,359	12.0	9,000,000	1.3
冷 暖 房 施 設	1,096,031,434	19.6	1,093,460,434	18.4	2,571,000	0.2
医 療 器 械 備 品	1,333,602,886	23.8	1,345,033,846	22.6	△ 11,430,960	△ 0.8
有 形 リ ー ス 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 有 形 固 定 資 産	458,294,232	8.2	461,744,732	7.8	△ 3,450,500	△ 0.7
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,357,170,638	△ 77.7	△ 4,160,770,488	△ 69.9	△ 196,400,150	4.7
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>32,442,858</b>	<b>0.5</b>	<b>39,144,330</b>	<b>0.6</b>	<b>△ 6,701,472</b>	<b>△ 17.1</b>
電 話 加 入 権	1,809,281	0.0	1,809,281	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	29,172,295	0.5	35,658,541	0.6	△ 6,486,246	△ 18.2
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,461,282	0.0	1,676,508	0.0	△ 215,226	△ 12.8
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>722,364,623</b>	<b>12.9</b>	<b>736,833,287</b>	<b>12.4</b>	<b>△ 14,468,664</b>	<b>△ 2.0</b>
長 期 貸 付 金	12,000,000	0.2	10,960,000	0.2	1,040,000	9.5
貸 倒 引 当 金	△ 1,800,000	0.0	△ 1,800,000	0.0	0	0.0
長 期 前 払 消 費 税	178,769,324	3.2	186,085,322	3.1	△ 7,315,998	△ 3.9
前 払 退 職 手 当 組 合 負 担 金	533,395,299	9.5	541,587,965	9.1	△ 8,192,666	△ 1.5
<b>流 動 資 産</b>	<b>827,229,876</b>	<b>14.8</b>	<b>956,833,352</b>	<b>16.1</b>	<b>△ 129,603,476</b>	<b>△ 13.5</b>
現 金 預 金	319,613,676	5.7	404,535,950	6.8	△ 84,922,274	△ 21.0
未 収 金	490,490,352	8.8	528,699,717	8.9	△ 38,209,365	△ 7.2
貸 倒 引 当 金	△ 3,882,207	△ 0.1	△ 3,894,848	△ 0.1	12,641	△ 0.3
貯 蔵 品	18,008,055	0.3	24,492,533	0.4	△ 6,484,478	△ 26.5
そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	0	0.0
<b>繰 延 資 産</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
退 職 給 与 金	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,604,832,747</b>	<b>100.0</b>	<b>5,949,862,869</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 345,030,122</b>	<b>△ 5.8</b>

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科 目	令和元年度 期末		平成30年度 期末		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
<b>固 定 負 債</b>	<b>2,673,060,455</b>	<b>47.7</b>	<b>2,899,009,467</b>	<b>48.7</b>	<b>△ 225,949,012</b>	<b>△ 7.8</b>
企 業 債	2,673,060,455	47.7	2,899,009,467	48.7	△ 225,949,012	△ 7.8
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-
退 職 給 付 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>流 動 負 債</b>	<b>615,351,031</b>	<b>11.0</b>	<b>599,690,713</b>	<b>10.1</b>	<b>15,660,318</b>	<b>2.6</b>
企 業 債	322,349,012	5.7	311,071,599	5.2	11,277,413	3.6
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-
未 払 金	151,428,147	2.7	156,375,830	2.6	△ 4,947,683	△ 3.2
預 り 金	20,200,872	0.4	19,713,564	0.3	487,308	2.5
賞 与 引 当 金	121,373,000	2.2	112,529,720	1.9	8,843,280	7.9
<b>繰 延 収 益</b>	<b>1,057,639,479</b>	<b>18.9</b>	<b>1,033,414,942</b>	<b>17.4</b>	<b>24,224,537</b>	<b>2.3</b>
長 期 前 受 金	3,010,113,659	53.7	2,897,144,440	48.7	112,969,219	3.9
収 益 化 累 計 額	△ 1,952,474,180	△ 34.8	△ 1,863,729,498	△ 31.3	△ 88,744,682	4.8
<b>( 負 債 合 計 )</b>	<b>4,346,050,965</b>	<b>77.6</b>	<b>4,532,115,122</b>	<b>76.2</b>	<b>△ 186,064,157</b>	<b>△ 4.1</b>
<b>資 本 金</b>	<b>1,013,638,094</b>	<b>18.1</b>	<b>1,013,638,094</b>	<b>17.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>剰 余 金</b>	<b>245,143,688</b>	<b>4.3</b>	<b>404,109,653</b>	<b>6.8</b>	<b>△ 158,965,965</b>	<b>△ 39.3</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>8,773,754</b>	<b>0.1</b>	<b>8,773,754</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
資 本 剰 余 金	8,773,754	0.1	8,773,754	0.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>236,369,934</b>	<b>4.2</b>	<b>395,335,899</b>	<b>6.7</b>	<b>△ 158,965,965</b>	<b>△ 40.2</b>
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	236,369,934	4.2	395,335,899	6.7	△ 158,965,965	△ 40.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0	0.0	0	0.0	0	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	395,335,899	7.0	380,028,711	6.4	15,307,188	4.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	0	0.0	0	-
当 年 度 純 損 益	△ 158,965,965	△ 2.8	15,307,188	0.3	△ 174,273,153	-
<b>( 資 本 合 計 )</b>	<b>1,258,781,782</b>	<b>22.4</b>	<b>1,417,747,747</b>	<b>23.8</b>	<b>△ 158,965,965</b>	<b>△ 11.2</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>5,604,832,747</b>	<b>100.0</b>	<b>5,949,862,869</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 345,030,122</b>	<b>△ 5.8</b>